

令和 4 年度

美祿市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

美祿市監査委員

美 監 査 第 127 号
令和 5 年 9 月 21 日

美 祢 市 長 篠 田 洋 司 様

美 祢 市 監 査 委 員 重 村 暢 之
同 荒 山 光 広

令和 4 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目次

第1 基準に準拠している旨	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第5 審査の実施場所及び日程	2
第6 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算の規模	3
(3) 普通会計における財政状況	4
(4) 市債の状況	6
(5) 基金の状況	7
2 一般会計決算の状況	8
(1) 決算の概要	8
(2) 歳入の状況	8
(3) 収入の状況	15
(4) 歳出の状況(目的別)	15
(5) 歳出の状況(性質別)	19
(6) 繰出金の状況	20
3 国民健康保険事業特別会計決算の状況	22
(1) 決算の概要	22
(2) 歳入の状況	22
(3) 歳出の状況	23
(4) 基金の状況	23
(5) 被保険者等の状況	24
4 環境衛生事業特別会計決算の状況	25
(1) 決算の概要	25
(2) 歳入の状況	25
(3) 歳出の状況	26
(4) 市債の状況	26
5 介護保険事業特別会計決算の状況	27
(1) 決算の概要	27
(2) 歳入の状況	27
(3) 歳出の状況	28
(4) 基金の状況	29
(5) 被保険者数(第1号)等の状況	29

6 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況	30
(1) 決算の概要	30
(2) 歳入の状況	30
(3) 歳出の状況	31
(4) 被保険者数等の状況	31
7 財産に関する調書	32
(1) 公有財産	32
(2) 有価証券	32
(3) 出資による権利	32
(4) 物品	32
(5) 債権	32
(6) 基金	33
8 基金の運用状況	34
(1) 奨学基金	34
(2) 県収入証紙購入基金	34
(3) 事業運営貸付基金	34
むすび	35
参考資料	39

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 意見書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計及び各表間で数値が合致しない場合がある。なお、前年度比較の増減及び増減率の数値については、千円単位で計算している。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 3 表中の空欄は、該当数値がないものである。
- 4 意見書中の「類似団体」は、総務省の令和 3 年度類似団体別市町村財政指数表で示された美祢市の普通会計が属する類型の平均値を表したものである。
- 5 意見書中の「当年度」は「令和 4 年度」、「前年度」は「令和 3 年度」を表している。

令和 4 年度美祢市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

監査委員は、美祢市監査基準(令和 2 年監査委員訓令第 1 号)に準拠して審査を行った。

第 2 審査の種類

決算審査及び基金運用状況審査

(地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定による審査)

第 3 審査の対象

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により美祢市長から審査に付された、次の会計に係る決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和 4 年度美祢市一般会計

令和 4 年度美祢市国民健康保険事業特別会計

令和 4 年度美祢市環境衛生事業特別会計

令和 4 年度美祢市介護保険事業特別会計

令和 4 年度美祢市後期高齢者医療事業特別会計

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により美祢市長から審査に付された、令和 4 年度に係る基金の運用状況を示す書類

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に当たっては、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか、その会計処理が適正かつ正確に行われているかについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行った。

予算の執行については、各種計画の進捗管理、経営感覚を持った事業実施、組織マネジメントに重点を置き、経済性、効率性、有効性の観点から、必要に応じて関係職員から説明の聴取を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果と連携した審査を実施した。また、各種資料を主として年度比較により、決算の状況について分析した。

基金の運用状況については、係数の正確性、条例に定める設置目的に従って適正に行われているかなどについて、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿並びに諸書類により試査並びに照査を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

場所 監査委員事務局

日程 令和5年8月21日から9月15日まで

第6 審査の結果

審査に付された各会計の決算、証書類、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、審査した限り重要な点において、いずれも関係法令に準拠して作成され、係数はおおむね適正に表示されていると認められた。

予算等の執行については、おおむね適正に執行されていると認められた。

基金については、目的に従って管理運用されており、基金の運用の状況を示す書類は、審査した限り重要な点において、諸書類と符合し、おおむね適正に表示されていると認められた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算額は、予算額 27,135,795 千円に対し、歳入決算額 26,176,707 千円、歳出決算額 25,360,868 千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)は 815,839 千円となっている。

決算の状況

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 (形式収支) B-C
一般会計	19,800,730	19,107,473	18,503,631	603,842
特別会計	7,335,065	7,069,234	6,857,237	211,997
合計	27,135,795	26,176,707	25,360,868	815,839

(2) 予算の執行状況

収入済額は 26,176,707 千円と、調定額 26,622,805 千円に対する収入率は 98.3%である。また、不納欠損額は 119,447 千円、収入未済額は 326,651 千円となっている。

支出済額は 25,360,868 千円と、予算現額 27,135,795 千円に対する執行率は 93.5%である。また、翌年度に 499,363 千円を繰り越している。

予算の執行状況

【歳入】

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
一般会計	19,800,730	19,452,322	19,107,473	94,589	250,260	98.2
特別会計	7,335,065	7,170,483	7,069,234	24,858	76,391	98.6
国民健康保険事業	3,352,323	3,262,619	3,183,123	9,023	70,473	97.6
環境衛生事業	86,882	98,832	85,282	13,500	50	86.3
介護保険事業	3,365,890	3,320,743	3,313,562	2,051	5,130	99.8
後期高齢者医療事業	529,970	488,289	487,267	284	738	99.8
合計	27,135,795	26,622,805	26,176,707	119,447	326,651	98.3

【歳出】

(単位:千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
一般会計	19,800,730	18,503,631	499,363	797,736	93.4
特別会計	7,335,065	6,857,237		477,828	93.5
国民健康保険事業	3,352,323	3,102,779		249,544	92.6
環境衛生事業	86,882	85,282		1,600	98.2
介護保険事業	3,365,890	3,182,455		183,435	94.6
後期高齢者医療事業	529,970	486,721		43,249	91.8
合計	27,135,795	25,360,868	499,363	1,275,564	93.5

(3) 普通会計における財政状況

当年度における地方財政状況調査(総務省)の数値を基にした普通会計(一般会計及び環境衛生事業特別会計)による財政指標の状況は、次のとおりである。

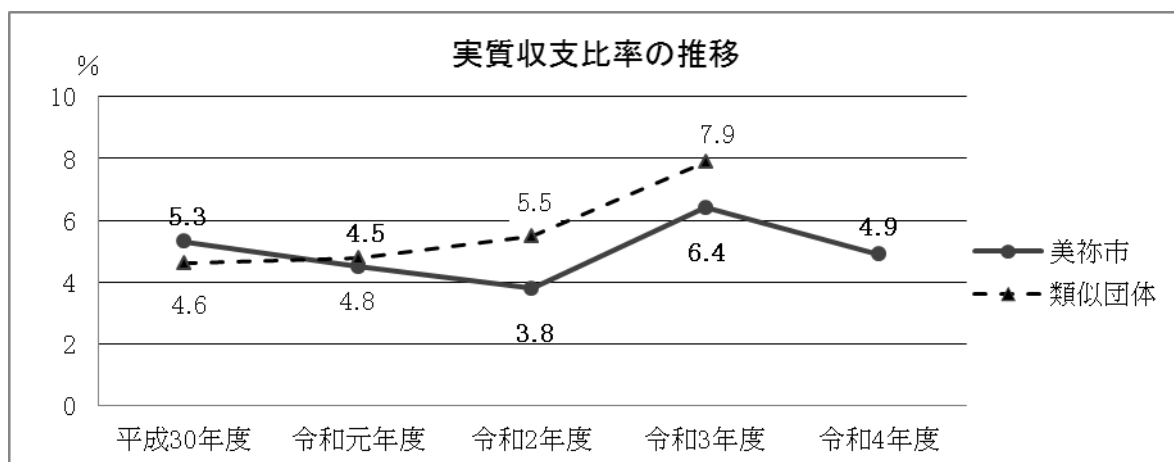
ア 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支(歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)の割合をいい、一般的には概ね3～5%が望ましいとされている。

当年度の標準財政規模 9,885,715 千円に対する実質収支 488,056 千円の割合は4.9%と、前年度と比較し1.5ポイント低下しており、類似団体における比率7.9%と比較すると低い数値となっている。

実質収支比率の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支(千円) A	373,637	644,643	488,056
標準財政規模(千円) B	9,829,627	10,151,275	9,885,715
実質収支比率(%) A/B	3.8	6.4	4.9



イ 財政力指数

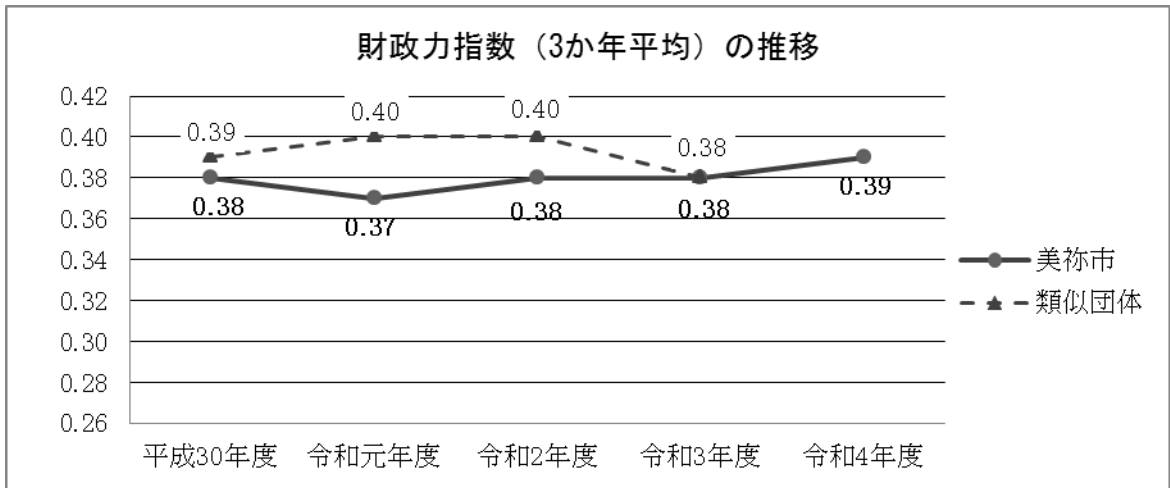
地方公共団体の財政力を判断するうえで用いられる財政力指数は、1に近いあるいは1を超えるほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。

当年度の財政力指数(3か年平均)は前年度と比較し0.01ポイント上昇しており、類似団体における指数0.38と比較し高い数値となっている。

財政力指数の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額(千円) A	3,354,057	3,324,825	3,502,752
基準財政需要額(千円) B	8,621,567	8,864,998	8,863,131
財政力指数 (3か年平均) A/B	0.38	0.38	0.39

※ 財政力指数(3か年平均)は、基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年間の平均値である。



ウ 経常収支比率

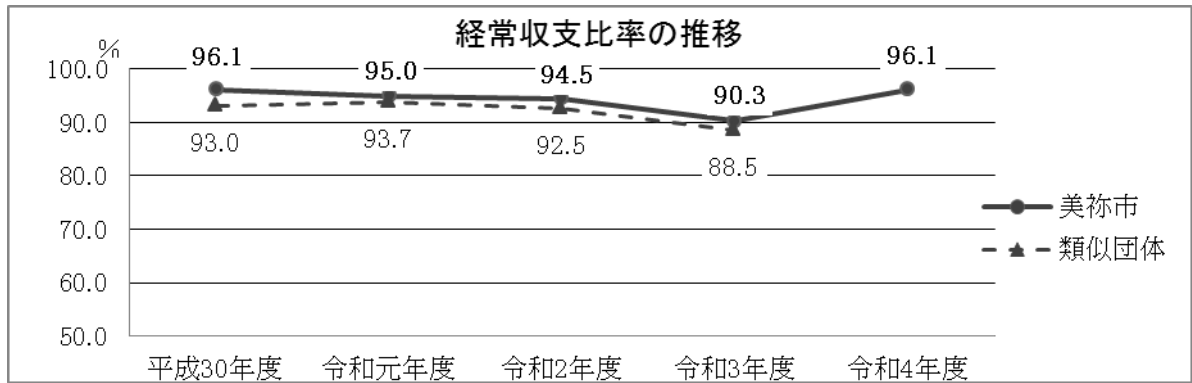
財政構造の弾力性を測る指標とされる経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税(普通交付税)等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、比率が低いほど財政が弾力性に富んでおり、高いほど財政が硬直化していることを示している。

当年度の経常収支比率は96.1%と、前年度と比較し5.8ポイント上昇している。

経常収支比率の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常一般財源収入額(千円) A	9,831,338 (9,477,538)	10,301,198 (9,873,198)	10,068,977 (9,952,377)
経常経費充当一般財源(千円) B	9,294,355	9,305,633	9,671,289
経常収支比率(%) B/A	94.5 (98.1)	90.3 (94.3)	96.1 (97.2)

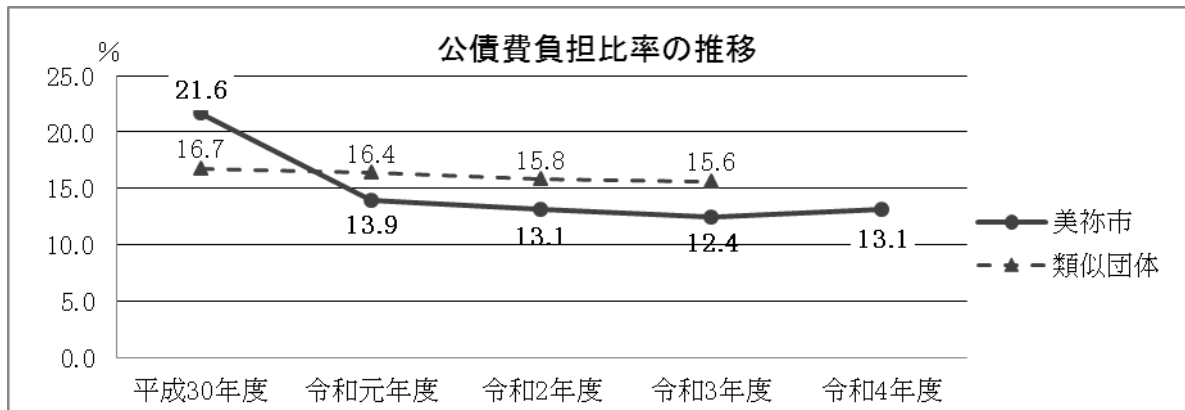
※ ()内の数値は、経常一般財源から臨時財政対策債を除いた場合である。



エ 公債費負担比率

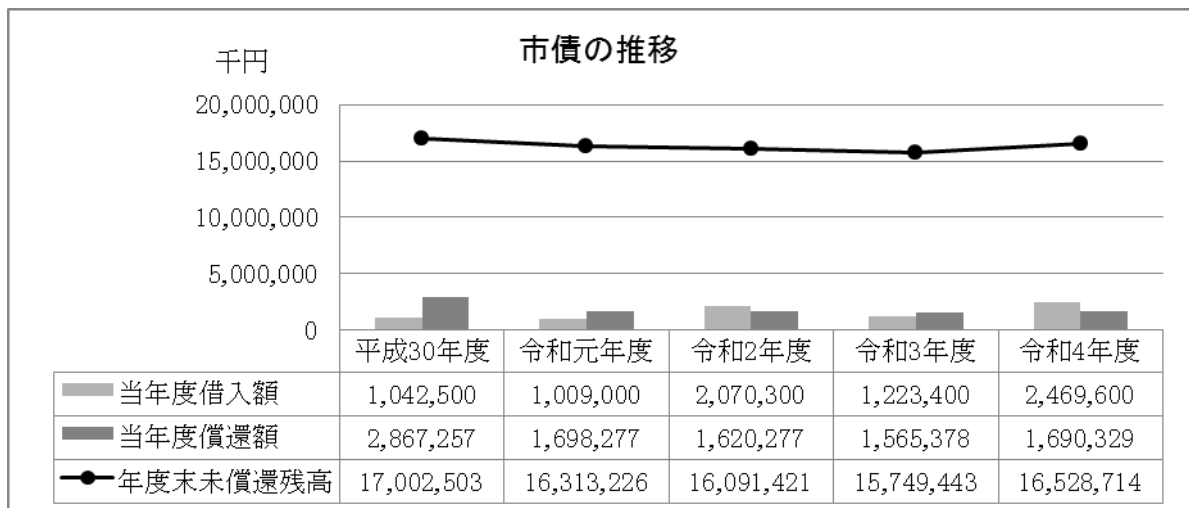
公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示す公債費負担比率は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

当年度の公債費負担率は 13.1%と、前年度と比較し 0.7 ポイント上昇しているが、類似団体における比率 15.6%と比較し低い数値となっている。



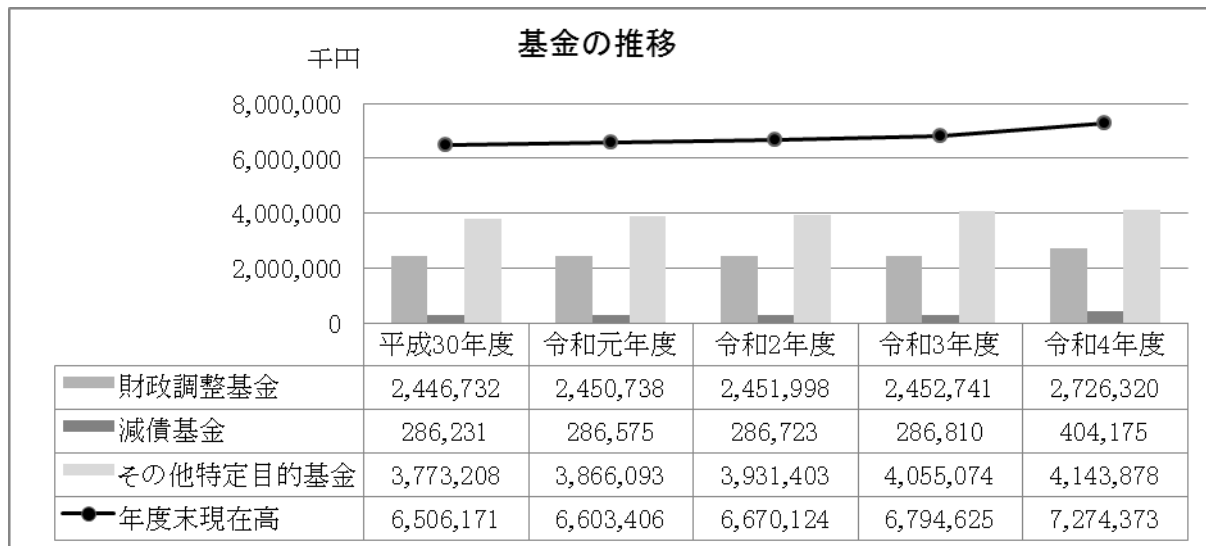
(4) 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債の状況について、当年度は 2,469,600 千円を新規に借入れ、1,690,329 千円を償還し、年度末未償還残高は 16,528,714 千円となっており、前年度と比較し 779,271 千円 (4.9%) 増加している。



(5) 基金の状況

基金の状況について、当年度は 545,706 千円を積み立て、65,958 千円を取り崩し、当年度末基金現在高は 7,274,373 千円であり、前年度と比較し 479,748 千円 (7.1%) 増加している。



2 一般会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の歳入総額は19,107,473千円と、前年度と比較し1,535,934千円(8.7%)、歳出総額は18,503,631千円と1,617,607千円(9.6%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額603,842千円から翌年度への繰越財源(継続費遞次繰越額及び繰越明許費繰越額)115,786千円を差し引いた実質収支は488,056千円、ここから前年度の実質収支644,643千円を差し引いた単年度収支は△156,587千円となっている。これに積立金499千円を加えた実質単年度収支は△156,088千円となっている。これは支出が当年度の収入で賄えず、前年度からの繰越金(前年度実質収支額)の一部を当年度において支出の財源として使用したことになる。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	19,932,889	17,571,539	19,107,473	1,535,934	8.7
歳出総額 B	19,442,317	16,886,024	18,503,631	1,617,607	9.6
歳入歳出差引額 A-B=C	490,572	685,515	603,842	△ 81,673	△ 11.9
翌年度へ繰越 すべき財源 D	91,826	40,872	115,786	74,914	183.3
実質収支 C-D=E	398,746	イ 644,643	ロ 488,056	-	-
単年度収支 F	△ 62,513	245,897	ロ-イ△ 156,587	-	-
積立金 (財政調整基金) G	1,260	273,823	499	△ 273,324	△ 99.8
繰上償還金 (任意実施分) H					
積立金取崩額 (財政調整基金) I					
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 61,253	519,720	△ 156,088	△ 675,808	△ 130.0

(2) 歳入の状況

歳入のうち自主財源は、市が自らの権能により調達できる財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等があり、一般的に歳入に占める自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされている。当年度は5,521,735千円と、前年度と比較し628,092千円(12.8%)増加している。主なものは、市税3,734,025千円(構成比19.6%)、諸収入383,546千円(構成比2.0%)、使用料及び手数料311,429千円(構成比1.6%)であり、歳入全体の29.0%となっている。

依存財源は、国・県等に依存している財源で、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債等がある。当年度は13,585,738千円と、前年度と比較し907,842千円(7.2%)増加している。主なものは、地方交付税6,658,457千円(構成比34.9%)、市

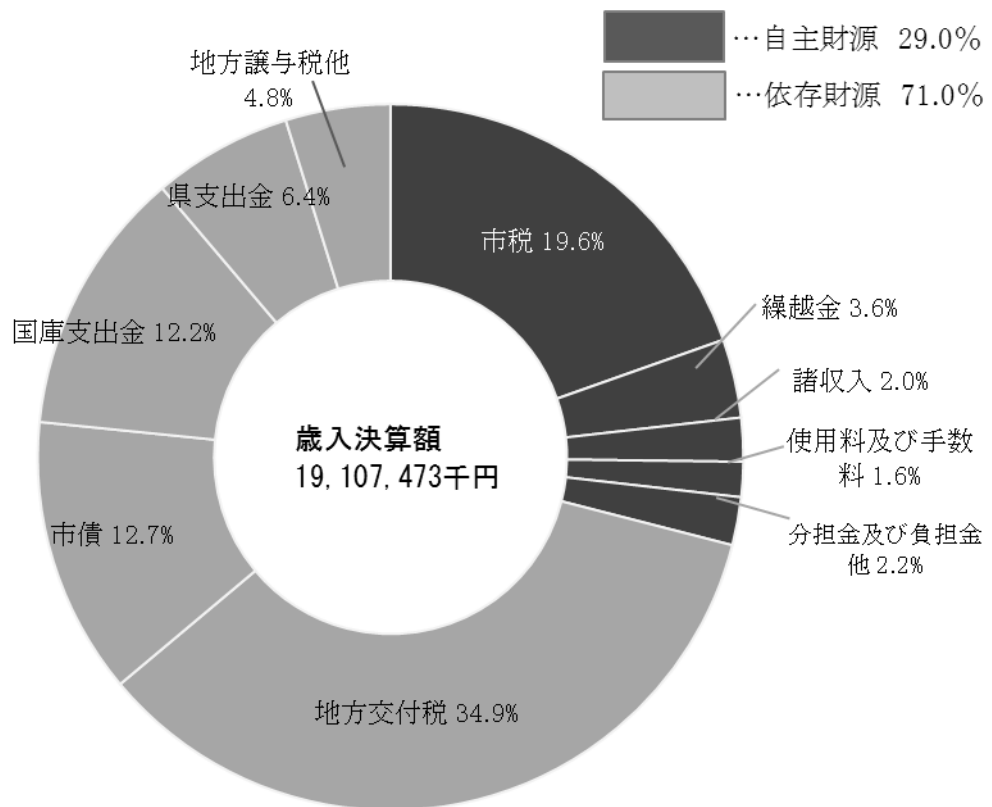
債 2,436,100 千円(構成比 12.7%)、国庫支出金 2,332,948 千円(構成比 12.2%)、県支出金 1,224,750 千円(構成比 6.4%)であり、歳入全体の 71.0%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較		
				増減	増減率	
自主財源	市 税	3,438,715	3,434,359	3,734,025	299,666	8.7
	分担金及び負担金	48,876	51,564	48,130	△ 3,434	△ 6.7
	使用料及び手数料	316,585	317,733	311,429	△ 6,304	△ 2.0
	財 産 収 入	54,867	118,220	75,774	△ 42,446	△ 35.9
	寄 附 金	35,069	36,455	61,669	25,214	69.2
	繰 入 金	26,203	48,997	221,647	172,650	352.4
	繰 越 金	541,395	490,572	685,515	194,943	39.7
	諸 収 入	275,250	395,743	383,546	△ 12,197	△ 3.1
	計	4,736,960	4,893,643	5,521,735	628,092	12.8
依存財源	地方譲与税	207,117	209,685	221,964	12,279	5.9
	利子割交付金	4,395	3,552	1,756	△ 1,796	△ 50.6
	配当割交付金	9,551	14,090	12,600	△ 1,490	△ 10.6
	株式等譲渡 所得割交付金	10,768	16,341	9,263	△ 7,078	△ 43.3
	法人事業税交付金	18,624	43,014	57,798	14,784	34.4
	地方消費税交付金	551,916	589,636	581,820	△ 7,816	△ 1.3
	ゴルフ場利用税交付金	15,263	16,220	18,051	1,831	11.3
	環境性能割交付金	16,185	15,019	18,536	3,517	23.4
	地方特例交付金	18,130	55,570	8,865	△ 46,705	△ 84.0
	地方交付税	6,368,043	6,767,633	6,658,457	△ 109,176	△ 1.6
	交通安全対策 特別交付金	3,611	3,339	2,830	△ 509	△ 15.2
	国庫支出金	4,759,666	2,498,553	2,332,948	△ 165,605	△ 6.6
	県支出金	1,142,360	1,244,044	1,224,750	△ 19,294	△ 1.6
	市 債	2,070,300	1,201,200	2,436,100	1,234,900	102.8
	計	15,195,929	12,677,896	13,585,738	907,842	7.2
合計	19,932,889	17,571,539	19,107,473	1,535,934	8.7	

歳入の構成比



ア 市税

歳入の19.6%である市税の決算額は3,734,025千円と、前年度と比較し299,666千円(8.7%)増加している。

市税の58.2%である固定資産税(土地、家屋、償却資産)は2,171,978千円と、太陽光パネルの設置等による償却資産の増加に伴い、前年度と比較し220,951千円(11.3%)増加している。市税の30.2%である市民税は1,128,557千円と、前年度と比較し67,354千円(6.3%)増加している。これは主に、法人市民税において220,869千円と、経済活動の回復基調から前年度と比較し53,968千円(32.3%)増加したことによるものである。市たばこ税は165,751千円と、前年度と比較し9,393千円(6.0%)、軽自動車税は110,244千円と2,087千円(1.9%)それぞれ増加している。

市税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
市 民 税	1,142,078	1,061,203	1,128,557	30.2	67,354	6.3
個 人	929,121	894,302	907,688	24.3	13,386	1.5
法 人	212,957	166,901	220,869	5.9	53,968	32.3
固 定 資 産 税	1,890,753	1,962,612	2,183,858	58.5	221,246	11.3
土 地・家 屋 償 却 資 産	1,878,630	1,951,027	2,171,978	58.2	220,951	11.3
交 付 金	12,123	11,585	11,880	0.3	295	2.5
軽 自 動 車 税	106,826	108,157	110,244	3.0	2,087	1.9
市 た ば こ 税	149,628	156,358	165,751	4.4	9,393	6.0
鉦 産 税	57,192	58,676	56,965	1.5	△ 1,711	△ 2.9
入 湯 税	812	840	840	0.0	0	0.0
都 市 計 画 税	91,426	86,513	87,810	2.4	1,297	1.5
合 計	3,438,715	3,434,359	3,734,025	100.0	299,666	8.7

住民一人当たりの市税額

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率(%)
人 口 (人)	23,720	23,140	22,572	△ 568	△ 2.5
合 計 (円)	144,971	148,417	165,427	17,010	11.5
市 民 税 (円)	48,148	45,860	49,998	4,138	9.0
固 定 資 産 税 (円)	79,711	84,815	96,751	11,936	14.1
そ の 他 の 税 (円)	17,112	17,742	18,678	936	5.3

※ 人口は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口による。

イ 地方交付税

歳入の 34.9%である地方交付税の決算額は 6,658,457 千円と、前年度と比較し 109,176 千円(1.6%)減少している。

地方交付税法に規定する基準財政需要額と基準財政収入額の差によって交付額が決定される普通交付税は 5,352,146 千円と、主に現年度に限り措置される交付税額の再算定において、前年度の実施規模から縮小されたことや固定資産税(償却資産)が増収となったことにより、前年度と比較し 188,027 千円(3.4%)減少している。

普通交付税の算定では補足されなかった特別な財政需要がある場合に交付される特別交付税は 1,306,311 千円と、主に不採算地区病院に要する経費について、新型コロナウイルス感染症における需要を加味した算定単価の臨時的拡充により、前年度と比較し 78,851 千円(6.4%)増加している。

地方交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
普通交付税	5,254,568	5,540,173	5,352,146	△ 188,027	△ 3.4
特別交付税	1,113,475	1,227,460	1,306,311	78,851	6.4
合計	6,368,043	6,767,633	6,658,457	△ 109,176	△ 1.6

ウ 国庫支出金

歳入の 12.2%である国庫支出金の決算額は 2,332,948 千円と、前年度と比較し 165,605 千円(6.6%)減少している。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は 432,009 千円と、コロナ禍における感染拡大防止諸施策やエネルギー等物価高騰に係る生活・経済活動支援など、前年度に引き続き種々の事業に充当したことにより、前年度と比較し 149,436 千円(52.9%)増加している。民生費関係では、障害者自立支援給付費等負担金は 381,987 千円と、前年度と比較し 11,357 千円(2.9%)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金は 239,910 千円と 18,525 千円(7.2%)それぞれ減少している。

増減率の大きいものについて、地方創生関係交付金は 38,988 千円と、健幸百寿プロジェクト、公設塾、アウトドア型観光等の継続実施及び山口県央連携都市圏域による新規事業により、前年度と比較し 8,095 千円(26.2%)増加している。

国庫支出金の状況(事業費別)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費支出金	275,474	102,069	101,759	△ 310	△ 0.3
災害復旧事業費支出金	52,816	52,052	56,643	4,591	8.8
生活保護費負担金	231,836	231,397	209,334	△ 22,063	△ 9.5
児童保護費等負担金	165,677	164,656	159,027	△ 5,629	△ 3.4
障害者自立支援給付費等負担金	365,274	393,344	381,987	△ 11,357	△ 2.9
社会資本整備総合交付金	39,661	47,549	39,487	△ 8,062	△ 17.0
地方創生関係交付金	9,636	30,893	38,988	8,095	26.2
特別定額給付金給付事業費補助金	2,370,825	-	-	-	-
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	-	258,435	239,910	△ 18,525	△ 7.2
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	596,714	282,573	432,009	149,436	52.9
その他新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等	82,877	454,185	183,206	△ 270,979	△ 59.7
その他	568,876	481,400	490,598	9,198	1.9
合計	4,759,666	2,498,553	2,332,948	△ 165,605	△ 6.6

エ 県支出金

歳入の6.4%である県支出金の決算額は1,224,750千円と、前年度と比較し19,294千円(1.6%)減少している。

民生費関係では、扶助費に充当する障害者自立支援給付費等負担金は190,994千円と、前年度と比較し5,601千円(2.8%)、児童保護費等負担金は74,219千円と2,345千円(3.1%)それぞれ国庫支出金と同様に減少している。

増減率の大きいものについて、災害復旧事業費支出金は29,755千円と、農林施設補助災害復旧事業の影響により、前年度と比較し21,120千円(244.6%)増加、新型コロナウイルス感染症対策関係では、コロナに負けない農業経営実践加速化事業、各種児童福祉施設等に対する支援事業の終了等により、前年度と比較し20,300千円(89.5%)減少している。

県支出金の状況（事業費別）

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
普通建設事業費支出金	52,936	80,639	74,989	△ 5,650	△ 7.0
災害復旧事業費支出金	5,367	8,635	29,755	21,120	244.6
児童保護費等負担金	79,113	76,564	74,219	△ 2,345	△ 3.1
障害者自立支援給付費等負担金	182,637	196,595	190,994	△ 5,601	△ 2.8
新型コロナウイルス感染症対策関係	18,426	22,681	2,381	△ 20,300	△ 89.5
その他	803,881	858,930	852,412	△ 6,518	△ 0.8
合計	1,142,360	1,244,044	1,224,750	△ 19,294	△ 1.6

オ 市債

歳入の12.7%である市債は、当年度2,436,100千円を新規に借り入れ、1,690,329千円を償還し、年度末未償還残高は16,473,014千円となっている。当年度の借入額は、前年度と比較し1,234,900千円(102.8%)増加している。

増減率の大きいものについて、一般単独事業債は1,697,800千円と、災害時情報伝達手段整備事業の実施に係る緊急防災・減災事業債の増加、本庁舎整備の本体建設工事の実施に係る合併推進債の増加等により、前年度と比較し1,322,500千円(352.4%)増加している。過疎対策事業債は547,600千円と、総合支所整備事業や給食センター整備事業等の実施により、前年度と比較し211,500千円(62.9%)増加している。臨時財政対策債は116,600千円と、前年度と比較し311,400千円(72.8%)減少している。

市債の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
公共事業等債	12,300	11,300	13,904	2,604	23.0
災害復旧事業債	31,500	41,600	49,200	7,600	18.3
教育・福祉施設等整備事業債	62,900				
一般単独事業債	1,285,500	375,300	1,697,800	1,322,500	352.4
過疎対策事業債	284,000	336,100	547,600	211,500	62.9
財源対策債	11,300	8,900	10,996	2,096	23.6
臨時財政対策債	353,800	428,000	116,600	△ 311,400	△ 72.8
その他	29,000				
合計	2,070,300	1,201,200	2,436,100	1,234,900	102.8

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末 未償還金	令和4年度中の増減額		令和4年度末 未償還金
		起債額	元金償還額	
普通債	9,247,666	2,270,300	1,026,465	10,491,501
総務	349,926	1,646,700	5,832	1,990,794
民生	1,331,249	129,700	140,979	1,319,970
衛生	730,123	42,300	107,335	665,088
労働	52,792		7,380	45,412
農林	417,969	38,182	46,223	409,928
商工	244,399		35,815	208,584
土木	597,215	71,618	95,051	573,782
公営住宅	772,079		114,009	658,070
消防	2,131,970	39,100	119,448	2,051,622
教育	2,619,944	302,700	354,393	2,568,251
災害復旧債	224,377	49,200	32,648	240,929
農林	3,096	2,000	1,770	3,326
土木	221,281	47,200	30,878	237,603
その他	6,255,200	116,600	631,216	5,740,584
減税補てん債	24,467		9,215	15,252
臨時財政対策債	6,201,733	116,600	622,001	5,696,332
減収補てん債	29,000			29,000
合計	15,727,243	2,436,100	1,690,329	16,473,014

カ その他の収入

自主財源について、使用料及び手数料は 311,429 千円と、公営住宅入居者の減少等により、前年度と比較し 6,304 千円(2.0%)減少、繰入金は 221,647 千円と、庁舎等整備基金などからの繰入により 172,650 千円(352.4%)増加、寄附金は 61,669 千円と、ふるさと納税寄附額等の増加により 25,214 千円(69.2%)それぞれ増加している。

依存財源について、地方消費税交付金は 581,820 千円と、前年度と比較し 7,816 千円(1.3%)減少、地方譲与税は 221,964 千円と、森林環境譲与税の増加により 12,279 千円(5.9%)増加している。また、地方特例交付金は 8,865 千円と、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん交付金の皆減等により、前年度と比較し 46,705 千円(84.0%)減少している。

(3) 収入の状況

当年度の収入について、調定額 19,452,322 千円に対し、収入額 19,107,473 千円で収入率 98.2%となっている。収入未済額は 250,260 千円と、前年度と比較し 81,835 千円(24.6%)減少しているが、これは主に、固定資産税において破産法の適用による不納欠損処理を行ったことによるものである。

収入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
調定額	20,164,622	17,915,028	19,452,322	1,537,294	8.6
収入額	19,932,889	17,571,539	19,107,473	1,535,934	8.7
うち還付未済額	71	434	627	-	-
不納欠損額	10,131	11,394	94,589	83,195	730.2
収入未済額	221,602	332,095	250,260	△ 81,835	△ 24.6
うち繰越明許		112,154	73,546	-	-

(4) 歳出の状況(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、構成比の大きいものについて、民生費 4,639,369 千円(構成比 25.1%)、総務費 4,160,518 千円(構成比 22.5%)、衛生費 2,456,899 千円(構成比 13.3%)、公債費 1,746,382 千円(構成比 9.4%)、教育費 1,566,390 千円(構成比 8.5%)となっている。

増減率の大きいものについて、災害復旧費は 240,976 千円(構成比 1.3%)と、大雨による農林業施設や土木施設の復旧工事により、前年度と比較し 102,185 千円(73.6%)、総務費は本庁舎整備事業の本体建設工事、災害時情報伝達手段整備事業等により 1,336,808 千円(47.3%)、教育費は給食センター整備事業等により 256,808 千円(19.6%)それぞれ増加している。消防費は 591,914 千円(構成比 3.2%)と、消防特殊ポンプ自動車

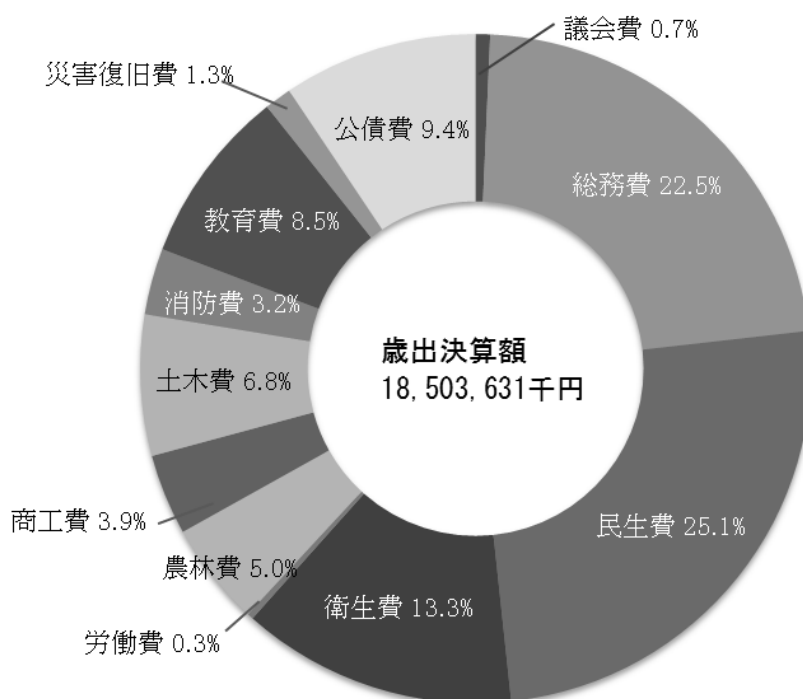
の更新及び消防防災センター整備に係る付帯工事の完了の影響により、前年度と比較し121,235千円(17.0%)減少している。

歳出の状況（目的別）

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
議会費	121,981	123,612	134,041	10,429	8.4
総務費	4,420,962	2,823,710	4,160,518	1,336,808	47.3
民生費	4,592,495	4,891,872	4,639,369	△ 252,503	△ 5.2
衛生費	2,241,526	2,362,233	2,456,899	94,666	4.0
労働費	51,968	53,575	55,860	2,285	4.3
農林費	873,786	862,273	918,764	56,491	6.6
商工費	796,519	677,461	729,303	51,842	7.7
土木費	1,321,890	1,302,066	1,263,215	△ 38,851	△ 3.0
消防費	1,816,485	713,149	591,914	△ 121,235	△ 17.0
教育費	1,379,820	1,309,582	1,566,390	256,808	19.6
災害復旧費	132,868	138,791	240,976	102,185	73.6
公債費	1,692,017	1,627,700	1,746,382	118,682	7.3
合計	19,442,317	16,886,024	18,503,631	1,617,607	9.6

歳出の構成比（目的別）



款別の主要施策は次のとおりである。

ア 議会費

議会費の決算額は 134,041 千円(構成比 0.7%)と、前年度と比較し 10,429 千円(8.4%)増加している。議会だより発行事業 1,319 千円、音声認識システムを活用し議事録を作成する会議録作成支援事業 1,277 千円等を実施している。

イ 総務費

総務費の決算額は 4,160,518 千円(構成比 22.5%)と、前年度と比較し 1,336,808 千円(47.3%)増加している。本庁舎整備事業 1,315,835 千円、携帯電話通信網を利用した一斉音声告知システムの整備事業として災害時情報伝達手段整備事業 436,179 千円、生活バス路線維持費補助事業 166,613 千円、美祢市有線テレビの運営を行う情報施設運営事業 126,899 千円、美東総合支所及び秋芳総合支所の整備事業として総合支所整備事業 113,046 千円等を実施している。

また、新規事業としてホームページのプッシュ型情報発信の環境整備等を行うデジタル情報発信事業 5,000 千円、萩市及び長門市と共同で行う結婚活動支援としてGO-EN プロジェクト推進事業 2,187 千円、夜間のタクシー運行支援を行うタクシー運行支援事業 3,178 千円等を実施している。

ウ 民生費

民生費の決算額は 4,639,369 千円(構成比 25.1%)と、前年度と比較し 252,503 千円(5.2%)減少している。障害福祉サービスの給付を行う介護訓練等給付事業 660,172 千円、生活保護扶助事業 272,447 千円、児童手当支給事業 202,130 千円、認定こども園に対する施設型給付費や物価高騰緊急対策として食材料費支援等を行う認定こども園補助事業 195,981 千円、私立保育園に対する委託費や物価高騰緊急対策として食材料費支援等を行う私立保育園保育委託事業 185,026 千円、重度心身障害者医療費助成事業 149,057 千円、公立保育所管理運営事業 120,283 千円等を実施している。

また、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業(繰越事業を含む)として 91,292 千円及び価格高騰対策として 147,803 千円の給付を行っている。こども医療助成事業については 35,211 千円と、所得制限を撤廃し拡充実施している。

エ 衛生費

衛生費の決算額は 2,456,899 千円(構成比 13.3%)と、前年度と比較し 94,666 千円(4.0%)増加している。新型コロナウイルスワクチン接種事業 140,443 千円、カルストクリーンセンター管理運営事業 140,361 千円、家庭ごみの収集運搬等を行う廃棄物リサイクル推進事業 137,214 千円、予防接種事業 68,852 千円、衛生センター管理運営事業 68,604 千円等を実施している。

また、前年度に引き続きみね健幸百寿プロジェクト推進事業 18,896 千円、新規事業と

して出産・子育て応援給付金事業 7,067 千円等を実施している。

オ 労働費

労働費の決算額は 55,860 千円(構成比 0.3%)と、前年度と比較し 2,285 千円(4.3%)増加している。勤労者福祉施設管理運営事業 26,854 千円、シルバー人材センター運営費補助や生涯現役促進地域連携協議会運営事業を行う高齢者就業機会確保事業 9,964 千円、勤労青少年ホーム管理運営事業 8,967 千円、就職相談室の運営や就職支援講座の開設を行う人財・企業育成活性化事業 6,888 千円等を実施している。

カ 農林費

農林費の決算額は 918,764 千円(構成比 5.0%)と、前年度と比較し 56,491 千円(6.6%)増加している。中山間地域における耕作放棄地の発生防止等の事業として中山間地域等直接支払交付金事業 144,155 千円、地域共同で行う農村の多面的機能を支える活動に対する支援として多面的機能支払事業 115,858 千円、団体営農地防災事業 50,886 千円、市有林の保育管理を行う流域公益保全林整備事業 56,246 千円、有害鳥獣被害防止対策事業 48,588 千円等を実施している。

また、新規事業として農業生産現場での課題解決プランの検討等を行う青空留学実施事業 1,000 千円、木質バイオマス利用促進事業 500 千円等を実施している。

キ 商工費

商工費の決算額は 729,303 千円(構成比 3.9%)と、前年度と比較し 51,842 千円(7.7%)増加している。中小企業者融資事業 181,430 千円、プレミアム付商品券発行事業や中小企業原油価格・物価高騰対策事業等を実施する商工業活性化事業 149,051 千円、道の駅活用促進事業 59,457 千円、竹林等資源活用事業 26,838 千円等を実施している。

また、美祢ランタンナイトフェスティバル開催等の交流人口拡大に対する支援として 7,100 千円、六次産業に関する事業として、ミネコレクション販売戦略支援事業 2,341 千円、六次産業化に取り組む個人、団体等に対する支援を行う六次産業化振興推進事業 756 千円等を実施している。

ク 土木費

土木費の決算額は 1,263,215 千円(構成比 6.8%)と、前年度と比較し 38,851 千円(3.0%)減少している。橋梁整備点検補修業務(国庫補助事業) 116,132 千円、市道の維持や落石防止網の設置等を行う道路維持管理事業 98,398 千円、地籍調査事業 83,825 千円、公営住宅維持管理等事業 56,936 千円、公営住宅の壁改修等を行う公営住宅等ストック総合改善事業 42,427 千円等を実施している。

ケ 消防費

消防費の決算額は 591,914 千円(構成比 3.2%)と、前年度と比較し 121,235 千円(17.0%)減少している。消防団の消防ポンプ自動車等更新事業 25,877 千円、常備の消防ポンプ自動車等更新事業 13,814 千円、通信指令業務共同運用事業(下関市・美祢市消防指令センター)12,157 千円等を実施している。

また、新規事業として消防活動装備更新事業 6,152 千円を実施している。

コ 教育費

教育費の決算額は 1,566,390 千円(構成比 8.5%)と、前年度と比較し 256,808 千円(19.6%)増加している。学校給食センター建設のための測量や基本・実施設計等を行う給食センター整備事業 145,499 千円、小・中学校管理事業 96,396 千円、給食調理場管理運営事業 87,588 千円、小・中学校通学支援事業 87,179 千円、公民館管理運営事業 80,538 千円、小、中学校の施設の維持補修を行う小、中学校施設整備事業 78,172 千円、秋芳体育館解体事業 61,233 千円等を実施している。

また、新規事業としてやまぐち部活動改革推進事業 1,253 千円、mineto 子どもキャンプ事業 2,702 千円等を実施している。ジオパークに関する事業として、ジオパーク推進事業 19,852 千円、ジオパーク拠点施設整備推進事業 4,036 千円等を実施している。

サ 災害復旧費

災害復旧費の決算額は 240,976 千円(構成比 1.3%)と、前年度と比較し 102,185 千円(73.6%)増加している。農林施設災害復旧事業 95,748 千円、土木施設災害復旧事業 145,228 千円を実施している。

シ 公債費

公債費の決算額は 1,746,382 千円(構成比 9.4%)と、前年度と比較し 118,682 千円(7.3%)増加している。

(5) 歳出の状況(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、支出が法令等で義務付けられ、任意に縮減できない性質の経費であり、比率が大きいほど財政構造の弾力性の確保が困難な状況となる義務的経費は 7,306,523 千円(構成比 39.5%)と、前年度と比較し 152,041 千円(2.0%)減少している。人件費は 3,287,263 千円(構成比 17.8%)と、主に退職者の増加や給料等の改正に伴い、前年度と比較し 73,570 千円(2.3%)増加、扶助費は 2,272,878 千円(構成比 12.3%)と、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などの臨時的な給付事業縮小の影響により、344,293 千円(13.2%)減少している。公債費は 1,746,382 千円と、前年度と比較し 118,682 千円(7.3%)増加している。

社会資本整備等支出の効果が長期にわたる投資的経費は 3,135,345 千円(構成比 16.9%)と、前年度と比較し 1,713,822 千円(120.6%)増加している。普通建設事業費は

2,877,034 千円(構成比 15.5%)と、主に本庁舎整備事業に係る本体建設工事、災害時情報伝達整備事業、総合支所整備事業、給食センター整備事業等の実施により、前年度と比較し 1,609,342 千円(127.0%)増加している。

その他の経費は 8,061,763 千円(構成比 43.6%)と、前年度と比較し 55,826 千円(0.7%)増加している。物件費は 2,860,278 千円(構成比 15.4%)と、物価高騰対策である市民生活支援商品券配布事業やDX関連推進事業によるシステム導入等により、前年度と比較し 347,660 千円(13.8%)増加、補助費等は 3,120,965 千円(構成比 16.9%)と、物価高騰対策事業等生活支援事業や、すくすくみね子育て応援事業、公営企業会計への繰出金等により、279,798 千円(9.8%)増加している。

歳出の状況(性質別)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	6,969,052	7,458,564	7,306,523	39.5	△ 152,041	△ 2.0
人件費	3,093,744	3,213,693	3,287,263	17.8	73,570	2.3
扶助費	2,183,291	2,617,171	2,272,878	12.3	△ 344,293	△ 13.2
公債費	1,692,017	1,627,700	1,746,382	9.4	118,682	7.3
投資的経費	2,582,993	1,421,523	3,135,345	16.9	1,713,822	120.6
普通建設事業費	2,444,068	1,267,692	2,877,034	15.5	1,609,342	127.0
災害復旧事業費	138,925	153,831	258,311	1.4	104,480	67.9
その他	9,890,272	8,005,937	8,061,763	43.6	55,826	0.7
物件費	2,341,707	2,512,618	2,860,278	15.4	347,660	13.8
維持補修費	131,593	152,450	141,080	0.8	△ 11,370	△ 7.5
補助費等	5,396,440	2,841,167	3,120,965	16.9	279,798	9.8
積立金	111,796	504,603	73,556	0.4	△ 431,047	△ 85.4
投資及び 出資金・貸付金	458,019	513,312	441,830	2.4	△ 71,482	△ 13.9
繰出金	1,450,717	1,481,787	1,424,054	7.7	△ 57,733	△ 3.9
合計	19,442,317	16,886,024	18,503,631	100.0	1,617,607	9.6

(6) 繰出金の状況

ア 特別会計等への繰出し

特別会計等への繰出金の決算額は 1,424,054 千円と、前年度と比較し 57,733 千円(3.9%)減少している。

会計別にみると、国民健康保険事業特別会計は 275,288 千円と、前年度と比較し 25,306 千円(8.4%)、介護保険事業特別会計は 500,185 千円と 18,526 千円(3.6%)それぞれ減少している。後期高齢者医療事業特別会計は 142,315 千円と、前年度と比較

し 5,035 千円(3.7%)、環境衛生事業特別会計は 17,118 千円と事業費の増加により 6,580 千円(62.4%)それぞれ増加している。

繰出金の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
国民健康保険事業特別会計	305,393	300,594	275,288	△ 25,306	△ 8.4
環境衛生事業特別会計	9,630	10,538	17,118	6,580	62.4
住宅資金貸付事業特別会計		24,593	-	△ 24,593	皆減
介護保険事業特別会計	511,133	518,711	500,185	△ 18,526	△ 3.6
後期高齢者医療事業特別会計	136,238	137,280	142,315	5,035	3.7
山口県後期高齢者医療広域連合	488,322	490,070	489,147	△ 923	△ 0.2
基金(奨学基金)	1	1	1	0	0.0
合計	1,450,717	1,481,787	1,424,054	△ 57,733	△ 3.9

イ 公営企業会計への繰出し

補助費等、投資及び出資金・貸付金のうち、公営企業会計への繰出しは 1,859,203 千円と、前年度と比較し 51,101 千円(2.8%)増加している。

会計別にみると、水道事業会計は 336,638 千円と、前年度と比較し 5,640 千円(1.6%)、下水道事業会計は 460,420 千円と、企業債償還額の減少等により 67,963 千円(12.9%)それぞれ減少している。病院等事業会計は 990,530 千円と、繰出基準である不採算地区病院の運営に要する経費の増加等により、前年度と比較し 73,585 千円(8.0%)、観光事業会計は 71,615 千円と、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用した事業の実施等により 51,119 千円(249.4%)それぞれ増加している。

公営企業会計への繰出状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
水道事業会計	249,702	342,278	336,638	△ 5,640	△ 1.6
下水道事業会計	550,614	528,383	460,420	△ 67,963	△ 12.9
病院等事業会計	1,049,041	916,945	990,530	73,585	8.0
観光事業会計	94,787	20,496	71,615	51,119	249.4
合計	1,944,144	1,808,102	1,859,203	51,101	2.8

3 国民健康保険事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の国民健康保険事業決算額は、歳入総額 3,183,123 千円、歳出総額 3,102,779 千円、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 80,344 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,339,813	3,348,854	3,183,123	△ 165,731	△ 4.9
歳出総額 B	3,248,791	3,206,326	3,102,779	△ 103,547	△ 3.2
歳入歳出差引額 A-B=C	91,022	142,528	80,344	△ 62,184	△ 43.6
翌年度へ繰越すべき財源 D					
実質収支 C-D	91,022	142,528	80,344	△ 62,184	△ 43.6

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 165,731 千円 (4.9%) 減少している。国民健康保険税は 384,275 千円 (構成比 12.1%) と、国民健康保険税の改定及び被保険者数の減少により、前年度と比較し 69,209 千円 (15.3%)、県支出金は 2,378,785 千円 (構成比 74.7%) と 109,551 千円 (4.4%)、繰入金は 275,288 千円 (構成比 8.6%) と 25,306 千円 (8.4%) それぞれ減少している。

国民健康保険税の収納状況について、調定額 463,771 千円に対し、収入額は 384,275 千円となっている。収入未済額は 70,473 千円と、前年度と比較し 10,651 千円 (13.1%) 減少している。また、収納率は 0.5% 低下し 82.9% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
国民健康保険税	503,516	453,484	384,275	12.1	△ 69,209	△ 15.3
使用料及び手数料	212	175	165	0.0	△ 10	△ 5.7
国庫支出金	6,319	517	101	0.0	△ 416	△ 80.5
県支出金	2,477,630	2,488,336	2,378,785	74.7	△ 109,551	△ 4.4
財産収入	388	229	139	0.0	△ 90	△ 39.3
繰入金	305,393	300,594	275,288	8.6	△ 25,306	△ 8.4
繰越金	34,588	91,023	142,528	4.5	51,505	56.6
諸収入	11,767	14,496	1,842	0.1	△ 12,654	△ 87.3
合計	3,339,813	3,348,854	3,183,123	100.0	△ 165,731	△ 4.9

国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	607,712	543,715	463,771	△ 79,944	△ 14.7
収 入 額 B	503,516	453,484	384,275	△ 69,209	△ 15.3
うち還付未済額	277	262	177	-	-
不 納 欠 損 額 C	12,438	9,107	9,023	△ 84	△ 0.9
収 入 未 済 額 A-B-C	91,758	81,124	70,473	△ 10,651	△ 13.1
収 納 率 B/A	82.9	83.4	82.9	△ 0.5	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 103,547 千円(3.2%)減少している。保険給付費は 2,301,739 千円(構成比 74.2%)と、前年度と比較し 115,619 千円(4.8%)減少、国民健康保険事業費納付金は 682,912 千円(構成比 22.0%)と 8,323 千円(1.2%)増加している。保健事業費は 48,064 千円と、主に新規事業としてがん検診及び受診率向上事業を実施したことにより、前年度と比較し 18,310 千円(61.5%)増加している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	70,948	65,608	65,046	2.1	△ 562	△ 0.9
保 険 給 付 費	2,411,114	2,417,358	2,301,739	74.2	△ 115,619	△ 4.8
国民健康保険事業費納付金	728,988	674,589	682,912	22.0	8,323	1.2
保 健 事 業 費	25,865	29,754	48,064	1.5	18,310	61.5
基 金 積 立 金	388	229	139	0.0	△ 90	△ 39.3
諸 支 出 金	11,487	18,787	4,878	0.2	△ 13,909	△ 74.0
共 同 事 業 拠 出 金	1	1	1	0.0	0	0.0
合計	3,248,791	3,206,326	3,102,779	100.0	△ 103,547	△ 3.2

(4) 基金の状況

国民健康保険基金について、前年度末現在高は 755,469 千円で、当年度 139 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 755,608 千円となっている。

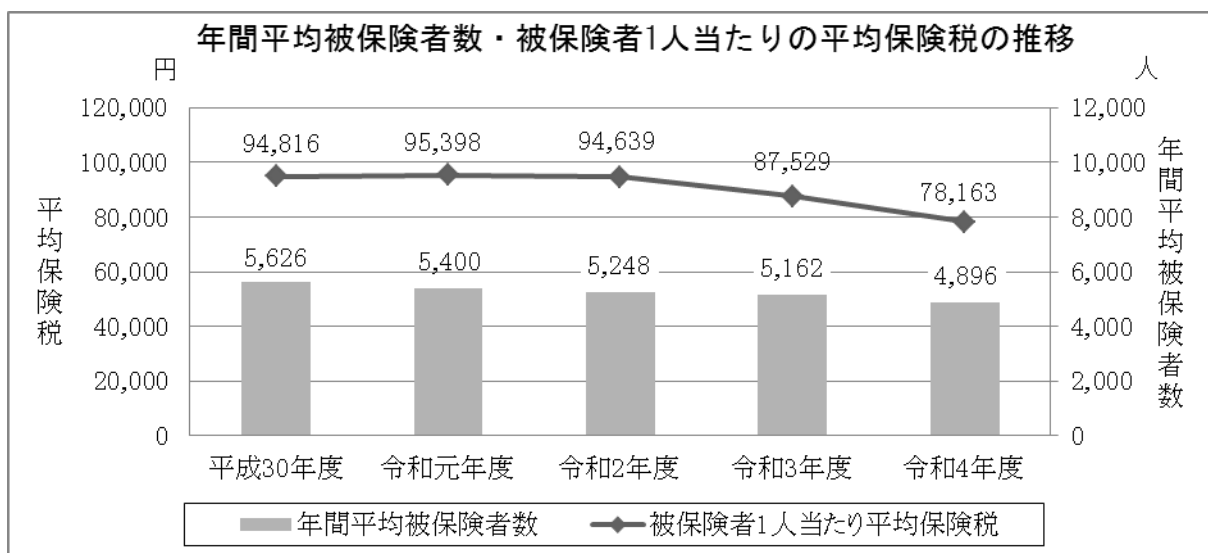
(5) 被保険者等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 4,896 人と、前年度と比較し 266 人(5.2%)減少しており、加入率は 21.9%で 0.6 ポイント減少している。被保険者一人当たりの平均保険税は 78,163 円と、主に当年度保険税を改定したことにより前年度と比較し 9,366 円(10.7%)減少している。

被保険者数の状況

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率(%)
人口(人) A	23,455	22,901	22,325	△ 576	△ 2.5
被保険者数(人) B	5,248	5,162	4,896	△ 266	△ 5.2
加入率(%) B/A	22.4	22.5	21.9	△ 0.6	-

※ 人口は各年度10月1日現在、被保険者数は各年度月平均数値による。



4 環境衛生事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の環境衛生事業決算額は、歳入総額、歳出総額ともに 85,282 千円で、歳入歳出差引額は均衡(差引 0 円)している。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	17,798	63,584	85,282	21,698	34.1
歳出総額 B	17,798	63,519	85,282	21,763	34.3
歳入歳出差引額 A-B=C		65		△ 65	皆減
翌年度へ繰越すべき財源 D		65		△ 65	皆減
実質収支 C-D	0	0	0	0	0.0

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 21,698 千円 (34.1%) 増加している。環境衛生使用料である使用料及び手数料は 3,714 千円 (構成比 4.3%) と、前年度と比較し 256 千円 (6.4%) 減少している。国庫支出金は 28,715 千円 (構成比 33.7%) と、前年度と比較し 6,480 千円 (29.1%)、市債は 33,500 千円 (構成比 39.3%) と 11,300 千円 (50.9%) それぞれ増加している。

環境衛生使用料の収納状況について、調定額 17,264 千円に対し、収入額は 3,714 千円となっている。収入未済額は 50 千円と、前年度と比較し 13,498 千円 (99.6%) 減少しているが、これは破産法の適用による不納欠損処理を行ったことによるものである。また、収納率は 1.2% 低下し 21.5% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
使用料及び手数料	3,402	3,970	3,714	4.3	△ 256	△ 6.4
国庫支出金		22,235	28,715	33.7	6,480	29.1
繰入金	14,393	15,176	19,288	22.6	4,112	27.1
諸収入	3	3			△ 3	皆減
市債		22,200	33,500	39.3	11,300	50.9
繰越金			65	0.1	65	皆増
合計	17,798	63,584	85,282	100.0	21,698	34.1

環境衛生使用料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	17,042	17,518	17,264	△ 254	△ 1.4
収 入 額 B	3,402	3,970	3,714	△ 256	△ 6.4
うち還付未済額					
不 納 欠 損 額 C			13,500	13,500	皆増
収入未済額 A-B-C	13,640	13,548	50	△ 13,498	△ 99.6
収 納 率 B/A	20.0	22.7	21.5	△ 1.2	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 21,763 千円(34.3%)増加している。これは主に、施設整備費において、秋吉広谷浄化センター整備事業に伴う工事請負費が増加したことによるものである。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
環 境 衛 生 事 業 費	17,798	63,519	85,181	99.9	21,662	34.1
公 債 費			101	0.1	101	皆増
合計	17,798	63,519	85,282	100.0	21,763	34.3

(4) 市債の状況

市債について、秋吉広谷浄化センター整備事業の実施に伴い 33,500 千円を新規に借入れたことにより、年度末未償還残高は 55,700 千円となっている。

5 介護保険事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の介護保険事業決算額は、歳入総額 3,313,562 千円、歳出総額 3,182,455 千円、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 131,107 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	3,306,918	3,346,408	3,313,562	△ 32,846	△ 1.0
歳出総額 B	3,265,225	3,311,630	3,182,455	△ 129,175	△ 3.9
歳入歳出差引額 A-B=C	41,693	34,778	131,107	96,329	277.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,770				
実質収支 C-D	38,923	34,778	131,107	96,329	277.0

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 32,846 千円(1.0%)減少している。保険料は 643,563 千円(構成比 19.4%)と、前年度と比較し 4,241 千円(0.7%)減少している。国庫支出金は 836,141 千円(構成比 25.2%)と、前年度と比較し 35,815 千円(4.5%)増加、支払基金交付金は 826,736 千円(構成比 25.0%)と 21,990 千円(2.6%)、県支出金は 464,752 千円(構成比 14.0%)と 17,753 千円(3.7%)、繰入金は 500,185 千円(構成比 15.1%)と 18,526 千円(3.6%)それぞれ減少している。

介護保険料の収納状況について、調定額 650,744 千円に対し、収入額は 643,563 千円となっている。収入未済額は 5,130 千円と、前年度と比較し 1,327 千円(20.6%)減少している。また、収納率は 0.2%上昇し 98.9%となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
保険料	661,814	647,804	643,563	19.4	△ 4,241	△ 0.7
使用料及び手数料	72	72	62	0.0	△ 10	△ 13.9
国庫支出金	769,306	800,326	836,141	25.2	35,815	4.5
支払基金交付金	828,427	848,726	826,736	25.0	△ 21,990	△ 2.6
県支出金	470,653	482,505	464,752	14.0	△ 17,753	△ 3.7
財産収入	113	83	57	0.0	△ 26	△ 31.3
繰入金	511,133	518,711	500,185	15.1	△ 18,526	△ 3.6
繰越金	59,236	41,694	34,778	1.1	△ 6,916	△ 16.6
諸収入	6,164	6,487	7,288	0.2	801	12.3
合計	3,306,918	3,346,408	3,313,562	100.0	△ 32,846	△ 1.0

介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	671,611	656,329	650,744	△ 5,585	△ 0.9
収 入 額 B	661,814	647,804	643,563	△ 4,241	△ 0.7
うち還付未済額	1,558	1,024	541	△ 483	△ 47.2
不 納 欠 損 額 C	2,081	2,068	2,051	△ 17	△ 0.8
収入未済額 A-B-C	7,716	6,457	5,130	△ 1,327	△ 20.6
収 納 率 B/A	98.5	98.7	98.9	0.2	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 129,175 千円 (3.9%) 減少している。保険給付費は 2,922,306 千円 (構成比 91.8%) と、前年度と比較し 119,591 千円 (3.9%)、地域支援事業は 128,343 千円 (構成比 4.0%) と 14,364 千円 (10.1%) それぞれ減少している。

給付の状況について、主に受給者数の減少により全体的に減少しているが、居宅介護サービスは 1,506,392 千円と、前年度と比較し 35,786 千円 (2.3%)、施設介護サービスは 1,172,348 千円と 54,350 千円 (4.4%)、特定入所者介護サービスは 97,725 千円と 27,486 千円 (22.0%) それぞれ減少している。

歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	76,060	80,844	74,407	2.4	△ 6,437	△ 8.0
保 険 給 付 費	2,983,907	3,041,897	2,922,306	91.8	△ 119,591	△ 3.9
地域支援事業費	141,164	142,707	128,343	4.0	△ 14,364	△ 10.1
基金積立金	53,735	39,631	38,351	1.2	△ 1,280	△ 3.2
諸 支 出 金	10,359	6,551	19,048	0.6	12,497	190.8
合計	3,265,225	3,311,630	3,182,455	100.0	△ 129,175	△ 3.9

給付の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
居宅介護サービス	1,497,094	1,542,178	1,506,392	△ 35,786	△ 2.3
介護予防サービス	71,371	73,270	74,948	1,678	2.3
施設介護サービス	1,197,700	1,226,698	1,172,348	△ 54,350	△ 4.4
高額介護サービス	70,287	71,540	68,214	△ 3,326	△ 4.6
特定入所者介護サービス	144,406	125,211	97,725	△ 27,486	△ 22.0
審査支払手数料	3,049	3,000	2,679	△ 321	△ 10.7
合計	2,983,907	3,041,897	2,922,306	△ 119,591	△ 3.9

(4) 基金の状況

介護給付費準備基金について、前年度末現在高は 313,800 千円で、当年度 38,351 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 352,151 千円となっている。

(5) 被保険者数(第1号)等の状況

第1号被保険者は 9,798 人と、前年度と比較し 142 人(1.4%)、認定者数は 1,803 人と 43 人(2.3%)、受給者数は 1,623 人と 56 人(3.3%)それぞれ減少している。

認定者数及び受給者数の状況(第1号被保険者)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率(%)
被保険者数(人) A	10,005	9,940	9,798	△ 142	△ 1.4
認定者数(人) B	1,846	1,846	1,803	△ 43	△ 2.3
対被保険者数(%) B/A	18.5	18.6	18.4	△ 0.2	-
受給者数(人) C	1,696	1,679	1,623	△ 56	△ 3.3
対認定者数(%) C/B	91.9	91.0	90.0	△ 1.0	-

※ 各年度3月31日現在の数値。

6 後期高齢者医療事業特別会計決算の状況

(1) 決算の概要

当年度の後期高齢者医療事業決算額は、歳入総額 487,267 千円、歳出総額 486,721 千円で、歳入から歳出を差し引いた実質収支は 546 千円となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
歳入総額 A	475,332	477,795	487,267	9,472	2.0
歳出総額 B	474,808	476,873	486,721	9,848	2.1
歳入歳出差引額 A-B=C	524	922	546	△ 376	△ 40.8
翌年度へ繰越すべき財源 D					
実質収支 C-D	524	922	546	△ 376	△ 40.8

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度と比較し 9,472 千円 (2.0%) 増加している。後期高齢者医療保険料は 342,517 千円 (構成比 70.3%) と、前年度と比較し 3,465 千円 (1.0%)、繰入金は 142,315 千円 (構成比 29.2%) と 5,035 千円 (3.7%) それぞれ増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況について、調定額 343,538 千円に対し、収入額は 342,517 千円となっている。収入未済額は 737 千円と、前年度と比較し 688 千円 (1,404.1%) 増加している。また、収納率は 0.2% 低下し 99.7%、収入額から還付未済額を除くと 99.5% となっている。

歳入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
後期高齢者 医療保険料	337,632	339,052	342,517	70.3	3,465	1.0
使用料及び手数料	49	44	47	0.0	3	6.8
繰入金	136,238	137,280	142,315	29.2	5,035	3.7
繰越金	667	524	922	0.2	398	76.0
諸収入	526	895	1,466	0.3	571	63.8
国庫支出金	220					
合計	475,332	477,795	487,267	100.0	9,472	2.0

後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度/ 令和3年度比較	
				増減	増減率
調 定 額 A	338,033	339,333	343,538	4,205	1.2
収 入 額 B	337,632	339,052	342,517	3,465	1.0
うち還付未済額	1,910	1,748	794	△ 954	△ 54.6
不 納 欠 損 額 C	267	232	284	52	22.4
収入未済額 A-B-C	134	49	737	688	1,404.1
収 納 率 B/A	99.9	99.9	99.7	△ 0.2	-

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度と比較し 9,848 千円 (2.1%) 増加している。総務費は 8,552 千円 (構成比 1.7%) と、前年度と比較し 2,176 千円 (34.1%)、後期高齢者医療広域連合納付金は 476,832 千円 (構成比 98.0%) と 7,142 千円 (1.5%) それぞれ増加している。

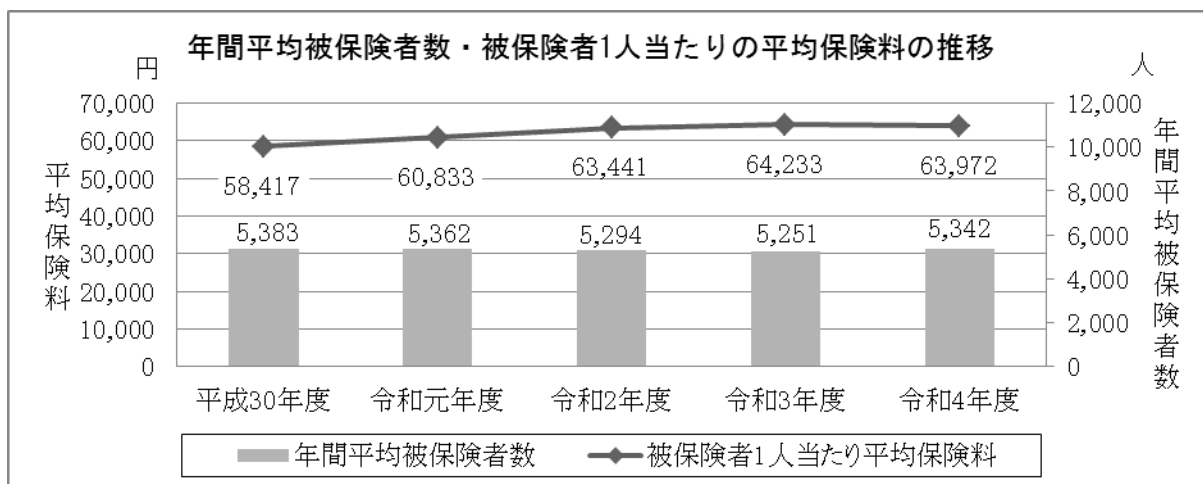
歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和4年度/ 令和3年度比較	
			決算額	構成比	増減	増減率
総 務 費	7,653	6,376	8,552	1.7	2,176	34.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	466,784	469,690	476,832	98.0	7,142	1.5
諸 支 出 金	371	807	1,337	0.3	530	65.7
合計	474,808	476,873	486,721	100.0	9,848	2.1

(4) 被保険者数等の状況

当年度の年間平均被保険者数は 5,342 人と、前年度と比較し 91 人 (1.7%) 増加、被保険者一人当たりの平均保険料は 63,972 円と 261 円 (0.4%) 減少している。



7 財産に関する調書

(1) 公有財産

当年度の公有財産の異動状況は下記のとおりである。

公有財産（土地・建物・山林）の状況

(単位: m²)

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度現在高
土地	行政財産	3,649,851	149	3,650,000
	普通財産	48,363,918	△ 2,479	48,361,439
	計	52,013,769	△ 2,330	52,011,439
建物	行政財産	255,190	△ 4,666	250,524
	普通財産	11,715		11,715
	計	266,905	△ 4,666	262,239

(単位: m²)

区分		令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度現在高
山林 (立木)	面積	47,875,321		47,875,321
	立木の推定蓄積量	1,362,440	7,415	1,369,855

(2) 有価証券

当年度中の異動はなかった。

(3) 出資による権利

当年度は、水道事業に 135,820 千円、公共下水道事業に 86,025 千円、農業集落排水事業に 24,506 千円、病院事業に 30,000 千円を出資したことに伴い、年度末現在高は 3,511,053 千円となっている。

(4) 物品

当年度の重要物品(1 個又は一式の購入価格が 100 万円以上のもの)について、当年度末現在数は 2,241 点となっている。

(5) 債権

当年度中の異動はなかった。

(6) 基金

当年度末基金現在高は7,274,373千円と、前年度と比較し479,748千円(7.1%)増加している。

基金の状況（令和5年3月31日現在）

(単位:千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,452,741	273,579	0	2,726,320
減債基金	286,810	117,365	0	404,175
ゆたかなまちづくり基金	1,169,823	214	0	1,170,037
ふるさと人財育成基金	198,019	36	5,717	192,338
職員退職手当基金	173,338	10,501	1,305	182,534
地域共生基金(※)	357,166	65	2,000	355,231
奨学基金	39,767	1	0	39,768
県収入証紙購入基金	2,000	0	0	2,000
事業運営貸付基金	10,000	0	0	10,000
国民健康保険基金	755,469	139	0	755,608
介護給付費準備基金	313,800	38,351	0	352,151
ふるさと美祢応援基金	208,964	49,265	38,805	219,424
庁舎等整備基金	751,360	56,118	0	807,478
学校教育施設整備基金	256	64	0	320
森林環境整備基金	49,167	8	5,108	44,067
がんばる企業応援資金 融資制度利子補給基金	25,945	0	13,023	12,922
合計	6,794,625	545,706	65,958	7,274,373

(※)令和4年4月1日に、地域福祉基金とすこやか子育て基金を地域共生基金に統合

8 基金の運用状況

(1) 奨学基金

本基金は、美祢市奨学基金条例に基づき、奨学金の貸付けを円滑かつ効率的に行うために設置し、運用されている。新規貸付けは1件、貸付額360千円、返還金2,470千円であり、預金利息1千円を編入したことにより、当年度末基金現在高は39,768千円となっている。

奨学基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
		増加	減少	
現金	28,503	2,471	360	30,614
貸付金	11,264	360	2,470	9,154
合計	39,767	2,831	2,830	39,768

(2) 県収入証紙購入基金

本基金は、美祢市県収入証紙購入基金条例に基づき、県収入証紙の売りさばきにより住民の利便を図るために設置され、2,000千円で運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金39千円、県収入証紙1,961千円である。

県収入証紙購入基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
		増加	減少	
現金	500	4,709	5,170	39
県収入証紙	1,500	5,170	4,709	1,961
合計	2,000	9,879	9,879	2,000

(3) 事業運営貸付基金

本基金は、美祢市事業運営貸付基金条例に基づき、事業所及び行政事務を円滑かつ効率的に行うために設置され、10,000千円で運用されている。当年度末基金現在高の内訳は、現金9,195千円、貸付金805千円である。

事業運営貸付基金運用状況

(単位:千円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減		令和4年度末現在高
		増加	減少	
現金	9,170	25		9,195
貸付金	830		25	805
合計	10,000	25	25	10,000

むすび

以上が、令和4年度一般会計及び特別会計の決算状況並びに基金の運用状況である。

当年度は「第二次美祢市総合計画」を基本目標に、「安心・安全を実感する美祢市を創る」、「美祢市の資源を活かし、新たな活力を創る」、「次世代を応援する美祢市を創る」、「ひとつになれる美祢市を創る」を4つの柱として、その具現化に向けて各事業を実施している。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 財政状況について

普通会計(一般会計及び環境衛生事業特別会計)決算における財政指標について、標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、3~5%が望ましいとされており、前年度から1.5ポイント低下し4.9%となっている。財政力を示す財政力指数(3か年平均)は、前年度から0.01ポイント上昇し0.39%となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から5.8ポイント上昇し96.1%となっている。公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、前年度から0.7ポイント上昇し13.1%となっている。類似団体における財政指標と比較し、財政力指数(0.38)は高く、実質収支比率(7.9%)、公債費負担比率(15.6%)は低くなっている。

2 一般会計の決算について

一般会計の決算について、歳入総額 19,107,473 千円、歳出総額 18,503,631 千円と、前年度と比較し、歳入は1,535,934 千円(8.7%)、歳出は1,617,607 千円(9.6%)それぞれ増加している。歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度と比較し 81,673 千円(11.9%)減少の603,842 千円となり、ここから翌年度への繰越財源 115,786 千円を差し引いた実質収支は488,056 千円、単年度収支は△156,587 千円となった。これは支出が当年度の収入で賄えず、前年度からの繰越金(前年度実質収支額)の一部を当年度において支出の財源として使用していることを意味している。

歳入決算額について財源別に前年度と比較すると、自主財源は628,092 千円(12.8%)増加の5,521,735 千円、依存財源は907,842 千円(7.2%)増加の13,585,738 千円となっている。

自主財源についてみると、歳入総額の19.6%を占める市税は、299,666 千円(8.7%)増加の3,734,025 千円となっている。これは主に、固定資産税において太陽光パネルの設置などによる償却資産の増加により221,246 千円(11.3%)増加の2,183,858 千円、市民税のうち法人市民税において経済活動の回復基調から53,968 千円(32.3%)増加したことにより、市民税全体で67,354 千円(6.3%)増加の1,128,557 千円となったことによるものである。寄附金はふるさと納税等の増加、繰入金は本庁舎等整備基金などの取り崩しにより増加している。

依存財源についてみると、歳入総額の34.9%を占める地方交付税は、109,176 千円(1.6%)減少の6,658,457 千円となっている。特別交付税は増加したものの、普通交付税は現年度に限り措置される交付税額の再算定において、実施規模の縮小や固定資産税(償却

資産)の増収による影響により減収となった。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で、コロナ禍における拡大防止諸施策や、エネルギー等物価高騰対策に係る生活・経済支援などにより増加したものの、その他の新型コロナウイルス関連の国庫支出金及び県支出金は減少している。市債は災害時情報伝達手段整備事業による緊急防災・減災事業債、本庁舎整備の本体工事に係る合併推進債の増加等により 1,234,900 千円(102.8%)増加し、全体として増収となっている。

歳出決算額について目的別にみると、構成比の大きいものは、民生費 4,639,369 千円(25.1%)、総務費 4,160,518 千円(22.5%)、衛生費 2,456,899 千円(13.3%)、公債費 1,746,382 千円(9.4%)、教育費 1,566,390 千円(8.5%)となっている。増加率の大きいものは、総務費 47.3%、災害復旧費 73.6%であり、これは主に、本庁舎整備事業の本体建設工事、大雨による農林施設や土木施設の復旧工事によるものである。

性質別に前年度と比較すると、義務的経費は 152,041 千円(2.0%)減少の 7,306,523 千円、投資的経費は 1,713,822 千円(120.6%)増加の 3,135,345 千円、その他の経費は、55,826 千円(0.7%)増加の 8,061,763 千円となっている。内訳をみると、義務的経費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の事業縮小等による扶助費の減少、投資的経費は、本庁舎整備事業に係る本体工事等による普通建設事業費の増加、その他の経費では、物価高騰対策等による生活支援や DX 関連推進事業、公共施設等の燃料費や光熱水費の上昇による物件費の増加、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の物価高騰対策等による補助費等の増加によるものである。

3 特別会計の決算について

4つの特別会計を合計した決算は、歳入総額 7,069,234 千円、歳出総額 6,857,237 千円と、前年度と比較し、歳入総額は 167,407 千円(2.3%)、歳出総額は 201,111 千円(2.8%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額(形式収支)は、33,704 千円(18.9%)増加の 211,997 千円となっている。

特別会計決算の主な内容は、次のとおりである。

国民健康保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 165,731 千円(4.9%)、歳出総額は 103,547 千円(3.2%)それぞれ減少している。歳入の国民健康保険税は 69,209 千円(15.3%)、歳出の保険給付費は 115,619 千円(4.8%)それぞれ減少しているが、これは主に、国民健康保険税の改定及び被保険者数の減少によるものである。また、被保険者一人当たりの平均保険税は、前年度と比較し 9,366 円(10.7%)減少している。

環境衛生事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は、21,698 千円(34.1%)、歳出総額は 21,763 千円(34.3%)それぞれ増加している。前年度より歳入歳出ともに増加しているが、これは主に、秋吉広谷浄化センター整備事業の着手によるものである。

介護保険事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 32,846 千円(1.0%)、歳出総額は 129,175 千円(3.9%)それぞれ減少している。前年度と比較し、認定者数、受給者数ともに減少しており、受給者数の減少に伴い保険給付費も減少している。特に、居宅介護サ

ービス、施設介護サービス、特定入所者介護サービスにおいて給付費が減少している。

後期高齢者医療事業決算について前年度と比較すると、歳入総額は 9,472 千円(2.0%)、歳出総額は、9,848 千円(2.1%)それぞれ増加している。歳入の後期高齢者医療保険料は 3,465 千円(1.0%)、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金は 7,142 千円(1.5%)それぞれ増加している。

4 市債と基金の状況について

一般会計及び特別会計における当年度の市債残高は 16,528,714 千円と、前年度と比較し 779,271 千円(4.9%)増加している。これは、災害時情報伝達手段整備事業、本庁舎整備等による借入れが、元金償還額を上回ったことによるものである。

当年度末の基金残高は 7,274,373 千円と、前年度と比較し 479,748 千円(7.1%)増加している。しかしながら、一般会計等の収支決算額(令和 5 年 5 月 31 日)ベースでみると、庁舎等整備基金などの取崩しにより、基金残高は 7,128,317 千円となっている。

また、当年度において地域福祉基金とすこやか子育て基金を統合し、地域共生基金を創設している。

5 意見

一般会計歳入歳出決算額は、前年度と比較しそれぞれ増加している。歳入の増加要因は、自主財源である市税の増加、庁舎等整備基金などを一般会計に繰り入れたことによる繰入金の増加、依存財源では災害時情報伝達手段整備事業、本庁舎整備等による市債の増加によるものである。歳出の増加要因は、本庁舎整備事業等の実施による普通建設事業費の増加、物価高騰対策等による物件費及び補助費等の増加によるものである。

市政を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが 5 類に移行され、社会経済活動の正常化が進みつつあるが、原油価格・物価高騰による燃料費、光熱水費の高騰など、経済を取り巻く環境は依然厳しいと予測される。今後も、社会保障関連経費や本庁舎建設に伴う経費、総合支所及び給食センター整備などの大規模事業を予定しているため、厳しい財政状況が続くことが懸念される。

安定的な行財政運営を行っていくためには財源の確保が重要であることから、国県の動向を的確に把握するとともに、補助事業を精査し、事業に充当できる特定財源の確保に取り組む必要がある。また、令和 3 年 9 月に補助金制度の効率的かつ効果的な運用を図るため「補助金の見直しのためのガイドライン」を策定している。市が行う補助金等交付については、本ガイドラインに沿って評価・見直しを継続的に実施し、時代の変化に対応した効果的な補助となるよう、検証結果を踏まえて次年度の予算に反映させて頂きたい。

収入未済額について、一般会計は 176,714 千円(繰越明許費を除く)、国民健康保険事業は 70,473 千円、環境衛生事業は 50 千円、介護保険事業は 5,130 千円、後期高齢者医療事業は 737 千円となっている。未収金は、負担の公平性及び収入の安定的な確保の観点から、効率的・効果的な債権回収を行い収入未済額の縮減に努める必要がある。収納対策については、法令等を遵守し適正な事務処理を行うとともに、各部署の連携強化により債権

回収に取り組まれない。また、美祢市債権管理対策協議会の開催、研修会の実施等により、未収金の解消に努めるとともに職員の収納対策に対する意識向上を図られたい。

今後も、社会経済情勢の変化を的確に把握しながら、「第二次美祢市総合計画」及び個別計画との整合性を図り、創意工夫やコスト意識を持ち、限られた財源の中で効率的かつ効果的に各事業を実施するとともに、政策目標である「安心・安全を実感する美祢市を創る」、「美祢市の資源を活かし、新たな活力を創る」、「次世代を応援する美祢市を創る」、「ひとつになれる美祢市を創る」の実現に向けて引き続き尽力されることを期待する。

また、近年新型コロナウイルス感染症対応や自然災害による損害等さまざまなリスクに直面し、内部統制の重要性がますます増大していることから、各部署の事務執行におけるコンプライアンス(法令遵守)にはさらに留意するとともに、より質の高い行財政運営を望むものである。

参考資料

1 決算状況(決算カード)

令和4年度 決算状況		都道府県名	山口県	コード番号	352136	市町村類型	I-1		
		市町村名	みねし 美祢市	4年度交付税 種地区分		I-1			
人 口		面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
		km ²	人	—	区 分	第1次	第2次	第3次	
国勢 調査	R2年	23,247 人	49	—	就業人口	R2年 国調	人	人	人
	H27年	26,159 人					1,273	3,027	6,941
	増加率	△ 11.1 %					11.3 %	26.9 %	61.8 %
住民 基本 台帳	R5.3.31	21,919 人	49	—	就業人口	H27年 国調	人	人	人
	R4.3.31	22,572 人					1,660	3,448	7,793
							12.9 %	26.7 %	60.4 %
区 分	令和4年度(02表)	令和3年度(02表)	区 分	指 数 等 (千円、%)	指定団体等 の 状 況				
1 歳入総額 A	19,107,476	17,551,672	基準財政需要額	8,863,131	山村振興 特定農山村 過疎				
2 歳出総額 B	18,503,634	16,866,092	基準財政収入額	3,502,752					
3 歳入歳出差引 A-B C	603,842	685,580	標準財政規模	9,885,715					
4 翌年度に繰り越 すべき財源 D	115,786	40,937	財政力指数	(3ヶ年) 0.39 (単年) 0.40	事務の共 同処理の				
5 実質収支 E	488,056	644,643	実質収支比率	4.9	自治会館管理 後期高齢者医療 災害基金				
6 単年度収支 F	△ 156,587	271,006	公債費負担比率	13.1					
7 積立金 G	499	273,823	積立金現在高	5,968,790					
8 地方債繰上償還金 H			地方債現在高	16,473,014					
9 積立金取崩し額 I			収益事業収入額	-	ラスパイレズ指数 (令和4年4月1日現在)				
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 156,088	544,829	債務負担行為額	1,822,281	99.1				
				実質赤字比率	-				
公営 事業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額 (形式)	普通会計か らの繰入額	職員数 人	連結実質赤字比 率	-		
	上水道	有	19,305	338,739	11	実質公債費比率	8.1		
	病院	有	108,177	990,530	410	将来負担比率	44.4		
	公共下水道	有	14,572	314,288	6	資金不足比率	-		
	農業集落排水	有	9,989	146,132	2	特別職等区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料 (報酬月額)	
	観光	有	51,343	7,182	28	市 長	H20.3.21	780,000 円	
	国民健康保険	無	80,344	275,288	9	副 市 長	H20.3.21	624,000 円	
	介護保険	無	131,107	500,185	21	教 育 長	H20.3.21	546,000 円	
	後期高齢者医療	無	546	142,315	2	議 会 議 長	H20.3.21	400,000 円	
	特定環境保全 公共下水道	無	0	139	0	議 会 副 議 長	H20.3.21	340,000 円	
					議 会 議 員	H20.3.21	300,000 円		

市町村名 美 祢 市				類 型 I - 1		(単位:千円、%)								
歳 入 (05表)					性 質 別 歳 出 (14表)									
区 分	決算額	構成比	経常一般財源 K の構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	経常一般財源	経常収支比率					
地 方 税	3,734,025	19.5	3,646,215	36.6	人 件 費	3,289,318	17.8	3,095,438	2,944,910	29.2				
地 方 譲 与 税	221,964	1.2	221,964	2.2	うち退職手当債財源分									
利 子 割 交 付 金	1,756	0.0	1,756	0.0	扶 助 費	2,273,018	12.3	560,588	558,345	5.5				
配 当 割 交 付 金	12,600	0.1	12,600	0.1	公 債 費	1,746,483	9.4	1,666,981	1,666,981	16.6				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,263	0.1	9,263	0.1	内 元 利 元 金	1,690,329	9.1	1,619,647	1,619,647	16.1				
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				0.0	償 還 金 利 子	56,154	0.3	47,334	47,334	0.5				
地 方 消 費 税 交 付 金	581,820	3.0	581,820	5.9	一 時 借 入 金 利 子									
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,051	0.1	18,051	0.2	小 計	7,308,819	39.5	5,323,007	5,170,236	51.3				
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				0.0	物 件 費	2,874,743	15.5	2,069,041	1,598,992	15.9				
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金				0.0	維 持 補 修 費	141,238	0.8	108,222	98,917	1.0				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	18,536	0.1	18,536	0.2	補 助 費 等	3,121,029	16.9	2,576,485	1,695,184	16.8				
法 人 事 業 税 交 付 金	57,798	0.3	57,798	0.6	内 (1)一部事務組合に対するもの	25,393	0.1	25,393	24,913	0.2				
地 方 特 例 交 付 金 等	8,865	0.0	8,865	0.1	内 (1)以外のもの	3,095,636	16.8	2,551,092	1,670,271	16.6				
地 方 交 付 税	6,658,457	34.8	5,352,146	53.8	積 立 金	73,556	0.4	22,234						
内 普 通 交 付 税	5,352,146	28.0	5,352,146	53.8	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	441,830	2.4	273,852						
内 特 別 交 付 税	1,306,311	6.8		0.0	繰 出 金	1,407,074	7.6	1,165,832	1,107,960	11.0				
小 計	11,323,135	59.2	9,929,014	99.8	前 年 度 繰 上 充 用 金									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,830	0.0	2,830	0.0	投 資 的 経 費	3,135,345	16.9	550,449						
分 担 金 ・ 負 担 金	50,304	0.3		0.0	(うち人件費)	65,645	0.4	65,645	経常一般財源 (歳出)	9,671,289				
使 用 料	265,626	1.4	14,913	0.1	普 通 建 設 事 業 費	2,877,034	15.5	430,396						
手 数 料	60,638	0.3		0.0	内 うち補助	364,529	2.0	82,968						
国 庫 支 出 金	2,332,948	12.2		0.0	内 うち単独	2,473,085	13.3	335,218						
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 所 収 交 付 金				0.0	内 うちその他	39,420	0.2	12,210	税等総額一般財源(05表)	12,692,964				
県 支 出 金	1,225,657	6.4		0.0	災 害 復 旧 事 業 費	258,311	1.4	120,053						
財 産 収 入	77,381	0.4	5,619	0.1	失 業 対 策 事 業 費									
寄 附 金	61,669	0.3		0.0					経常収支比率	96.1%				
繰 入 金	223,815	1.2		0.0					* 減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除く	97.2%				
繰 越 金	685,580	3.6		0.0										
諸 収 入	361,793	1.9	1	0.0										
地 方 債	2,436,100	12.8		0.0										
合 計	19,107,476	100.0	9,952,377	100.0	合 計	18,503,634	100.0	12,089,122						
市 町 村 税 (06表)					目 的 別 歳 出 (07~13表)									
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等					
市町村 個人分	907,688	24.3	1.5	956,565		議 会 費	133,621	0.7	133,597					
民 税 法 人 分	220,869	5.9	32.3	138,325	41,384	総 務 費	4,308,967	23.3	1,946,004					
固 定 資 産 税	2,183,858	58.5	11.3	2,179,852		民 生 費	4,615,042	25.0	2,477,336					
軽 自 動 車 税	110,244	3.0	1.9	111,017		衛 生 費	2,463,587	13.3	2,082,856					
市 町 村 た ば こ 税	165,751	4.4	6.0	158,041		労 働 費	55,860	0.3	52,292					
鉱 産 税	56,965	1.5	△ 2.9	58,679		農 林 費	1,060,767	5.7	570,946					
特 別 土 地 保 有 税						商 工 費	728,771	3.9	515,963					
法 定 外 普 通 税 ・ 旧 法 税						土 木 費	983,104	5.3	727,115					
目 的 税	88,650	2.4	1.5			消 防 費	587,037	3.2	538,338					
内 入 湯 税	840	0.0	0.0			教 育 費	1,562,084	8.5	1,257,641					
内 都 市 計 画 税	87,810	2.4	1.5			災 害 復 旧 費	258,311	1.4	120,053					
内 そ の 他						公 債 費	1,746,483	9.4	1,666,981					
						諸 支 出 金								
						前 年 度 繰 上 充 用 金								
						特 別 区 調 整 納 付 金								
合 計	3,734,025	100.0	8.7	3,602,479	41,384	合 計	18,503,634	100.0	12,089,122					
適 用 税 率 の 状 況						区 分								
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,500円	法人分	均等割	50,000円	120,000円	130,000円	市 町 村 民 税	99.4	40.9%	99.0%		
					均等割	150,000円	160,000円	400,000円						
	所 得 割	標準税率に 対する比率 1.0	法人税割	8.4/100			固 定 資 産 税	1.4/100	固 定 資 産 税	99.1%	3.2%	94.2%		
				8.4/100										
市 税 合 計						99.3%			6.0%			96.1%		

2 地方債現在高の状況

区分		令和4年度		類似団体(令和3年度)	
		現在高(千円)	人口1人当たり(円)	現在高(千円)	人口1人当たり(円)
普通会計	一般会計	16,473,014	751,540	21,858,946	681,476
	環境衛生事業特別会計	55,700	2,514		
合計		16,528,714	754,054		

※ 人口は、令和5年3月31日現在における住民基本台帳人口(21,919人)で算出。

3 債務負担行為の状況(普通会計)

区分		令和5年度以降		類似団体(令和4年度以降)	
		支出予定額(千円)	人口1人当たり(円)	現在高(千円)	人口1人当たり(円)
物件の購入等に係るもの		255,095	11,638		
	製造工事の請負に関するもの	255,095	11,638		
利子補給に係るもの		1,860	85		
	農林水産関係に係るもの	332	15		
	商工関係に係るもの	1,528	70		
その他		1,565,326	71,414		
	指定管理料	800,227	36,508		
	Mineワクワク住マイル事業	32,534	1,484		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助	31,179	1,422		
	自治体クラウド整備・運用事業	419,013	19,116		
	すんでみ～ね。住まい応援事業	59,474	2,713		
	美祢市共楽荘給食業務委託料	79,079	3,608		
	三世代同居等推進事業	100	5		
	給与システム更新業務	36,360	1,659		
	看護師等奨学金貸付金	3,960	181		
	山口県議会議員選挙公営ポスター掲示場設置業務	917	42		
	みね暮らし定住応援事業	10,800	493		
	立地適正化計画策定事業	8,500	388		
	コンビニ交付システム機器更新業務	3,190	146		
	ふるさと美祢応援寄附金返礼品等管理業務	17,449	796		
	美祢市営住宅維持補修業務	62,544	2,853		
合計		1,822,281	83,137	2,439,836	76,064

※ 人口は、令和4年3月31日現在における住民基本台帳人口(21,919人)で算出。

4 収納状況

(単位:円、%)

区分		調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
市 税	現年度	3,512,144,100	3,484,632,736	588,800	9,528,129	17,983,235	99.2
	滞納繰越	130,145,131	7,853,524		80,640,887	41,650,720	6.0
	計	3,642,289,231	3,492,486,260	588,800	90,169,016	59,633,955	95.9
保 育 料	現年度	21,752,640	21,752,640				100.0
	滞納繰越						
	計	21,752,640	21,752,640				100.0
有線テレビ 使用料	現年度	94,087,350	92,887,090			1,200,260	98.7
	滞納繰越	4,405,780	550,390			3,855,390	12.5
	計	98,493,130	93,437,480			5,055,650	94.9
住宅使用料	現年度	134,042,366	126,934,146	38,634	200,400	6,907,820	94.7
	滞納繰越	64,243,328	3,892,453		4,123,551	56,227,324	6.1
	計	198,285,694	130,826,599	38,634	4,323,951	63,135,144	66.0
国民健康 保険税	現年度	382,688,000	371,213,908	161,500		11,474,092	97.0
	滞納繰越	81,083,331	13,061,427	15,700	9,022,868	58,999,036	16.1
	計	463,771,331	384,275,335	177,200	9,022,868	70,473,128	82.9
環境衛生 使用料	現年度	3,715,697	3,689,846			25,851	99.3
	滞納繰越	13,548,415	24,366		13,499,525	24,524	0.2
	計	17,264,112	3,714,212		13,499,525	50,375	21.5
介護保険料	現年度	643,262,924	641,739,340	540,692		1,523,584	99.8
	滞納繰越	7,480,995	1,823,231		2,051,041	3,606,723	24.4
	計	650,743,919	643,562,571	540,692	2,051,041	5,130,307	98.9
後期高齢者 医療保険料	現年度	341,740,142	341,841,478	794,336		△ 101,336	100.0
	滞納繰越	1,797,589	675,046		284,125	838,418	37.6
	計	343,537,731	342,516,524	794,336	284,125	737,082	99.7
合計	現年度	5,133,433,219	5,084,691,184	2,123,962	9,728,529	39,013,506	-
	滞納繰越	302,704,569	27,880,437	15,700	109,621,997	165,202,135	-
	計	5,436,137,788	5,112,571,621	2,139,662	119,350,526	204,215,641	-

※ 市税は、固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。

(1) 市税合計

(固定資産税の国有資産等所在市町村交付金及び納付金、軽自動車税の環境性能割、市たばこ税、鉱産税、入湯税を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	3,237,405,400	3,205,338,582	55,100	3,974,266	28,092,552	99.0
	滞納繰越	122,222,564	8,666,167		6,156,673	107,399,724	7.1
	計	3,359,627,964	3,214,004,749	55,100	10,130,939	135,492,276	95.7
令和3年度	現年度	3,205,576,800	3,184,408,559	411,900	3,772,997	17,395,244	99.3
	滞納繰越	135,425,550	17,448,244		5,357,547	112,619,759	12.9
	計	3,341,002,350	3,201,856,803	411,900	9,130,544	130,015,003	95.8
令和4年度	現年度	3,512,144,100	3,484,632,736	588,800	9,528,129	17,983,235	99.2
	滞納繰越	130,145,131	7,853,524		80,640,887	41,650,720	6.0
	計	3,642,289,231	3,492,486,260	588,800	90,169,016	59,633,955	95.9
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	306,567,300	300,224,177	176,900	5,755,132	587,991	-
	滞納繰越	△ 5,280,419	△ 9,594,720		75,283,340	△ 70,969,039	-
	計	301,286,881	290,629,457	176,900	81,038,472	△ 70,381,048	-

ア 個人市民税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	929,883,700	925,782,813	44,900	280,366	3,820,521	99.6
	滞納繰越	7,793,999	3,338,311		1,690,473	2,765,215	42.8
	計	937,677,699	929,121,124	44,900	1,970,839	6,585,736	99.1
令和3年度	現年度	897,063,200	892,068,618	222,200	318,097	4,676,485	99.4
	滞納繰越	6,619,610	2,233,151		888,831	3,497,628	33.7
	計	903,682,810	894,301,769	222,200	1,206,928	8,174,113	99.0
令和4年度	現年度	910,466,900	904,240,485	563,100	698,929	5,527,486	99.3
	滞納繰越	8,342,141	3,447,387		904,363	3,990,391	41.3
	計	918,809,041	907,687,872	563,100	1,603,292	9,517,877	98.8
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	13,403,700	12,171,867	340,900	380,832	851,001	-
	滞納繰越	1,722,531	1,214,236		15,532	492,763	-
	計	15,126,231	13,386,103	340,900	396,364	1,343,764	-

イ 法人市民税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	213,085,600	212,826,500			259,100	99.9
	滞納繰越	130,000	130,000				100.0
	計	213,215,600	212,956,500			259,100	99.9
令和3年度	現年度	167,070,000	166,731,400	90,600		338,600	99.8
	滞納繰越	259,100	169,865			89,235	65.6
	計	167,329,100	166,901,265	90,600		427,835	99.7
令和4年度	現年度	221,121,300	220,787,200			334,100	99.8
	滞納繰越	290,835	82,000			208,835	28.2
	計	221,412,135	220,869,200			542,935	99.8
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	54,051,300	54,055,800	△ 90,600		△ 4,500	-
	滞納繰越	31,735	△ 87,865			119,600	-
	計	54,083,035	53,967,935	△ 90,600		115,100	-

ウ 固定資産税(国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	1,900,669,600	1,874,117,186	3,000	3,612,400	22,940,014	98.6
	滞納繰越	110,699,625	4,512,542		3,998,738	102,188,345	4.1
	計	2,011,369,225	1,878,629,728	3,000	7,611,138	125,128,359	93.4
令和3年度	現年度	1,951,679,900	1,936,844,635	98,398	3,365,400	11,469,865	99.2
	滞納繰越	125,073,259	14,182,931		3,947,513	106,942,815	11.3
	計	2,076,753,159	1,951,027,566	98,398	7,312,913	118,412,680	93.9
令和4年度	現年度	2,187,746,100	2,168,224,476	21,700	8,739,700	10,781,924	99.1
	滞納繰越	118,511,078	3,753,574		79,370,220	35,387,284	3.2
	計	2,306,257,178	2,171,978,050	21,700	88,109,920	46,169,208	94.2
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	236,066,200	231,379,841	△ 76,698	5,374,300	△ 687,941	-
	滞納繰越	△ 6,562,181	△ 10,429,357		75,422,707	△ 71,555,531	-
	計	229,504,019	220,950,484	△ 76,698	80,797,007	△ 72,243,472	-

エ 軽自動車税(環境性能割を除く。)

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	102,050,700	101,579,100	7,200	2,000	469,600	99.5
	滞納繰越	1,675,700	292,600		293,400	1,089,700	17.5
	計	103,726,400	101,871,700	7,200	295,400	1,559,300	98.2
令和3年度	現年度	103,294,800	102,759,800		2,000	533,000	99.5
	滞納繰越	1,527,800	353,500		237,800	936,500	23.1
	計	104,822,600	103,113,300		239,800	1,469,500	98.4
令和4年度	現年度	104,383,400	103,811,117	4,000	2,000	570,283	99.5
	滞納繰越	1,469,500	329,900		222,700	916,900	22.4
	計	105,852,900	104,141,017	4,000	224,700	1,487,183	98.4
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	1,088,600	1,051,317	4,000		37,283	-
	滞納繰越	△ 58,300	△ 23,600		△ 15,100	△ 19,600	-
	計	1,030,300	1,027,717	4,000	△ 15,100	17,683	-

オ 都市計画税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	91,715,800	91,032,983		79,500	603,317	99.3
	滞納繰越	1,923,240	392,714		174,062	1,356,464	20.4
	計	93,639,040	91,425,697		253,562	1,959,781	97.6
令和3年度	現年度	86,468,900	86,004,106	702	87,500	377,294	99.5
	滞納繰越	1,945,781	508,797		283,403	1,153,581	26.1
	計	88,414,681	86,512,903	702	370,903	1,530,875	97.8
令和4年度	現年度	88,426,400	87,569,458		87,500	769,442	99.0
	滞納繰越	1,531,577	240,663		143,604	1,147,310	15.7
	計	89,957,977	87,810,121		231,104	1,916,752	97.6
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	1,957,500	1,565,352	△ 702		392,148	-
	滞納繰越	△ 414,204	△ 268,134		△ 139,799	△ 6,271	-
	計	1,543,296	1,297,218	△ 702	△ 139,799	385,877	-

(2) 保育料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	18,694,300	18,694,300				100.0
	滞納繰越	2,106,070	37,200			2,068,870	1.8
	計	20,800,370	18,731,500			2,068,870	90.1
令和3年度	現年度	20,640,890	20,640,890				100.0
	滞納繰越	2,068,870			2,068,870		
	計	22,709,760	20,640,890		2,068,870		90.9
令和4年度	現年度	21,752,640	21,752,640				100.0
	滞納繰越						
	計	21,752,640	21,752,640				100.0
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	1,111,750	1,111,750				-
	滞納繰越	△ 2,068,870			△ 2,068,870		-
	計	△ 957,120	1,111,750		△ 2,068,870		-

(3) 有線テレビ使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	96,125,310	95,254,480			870,830	99.1
	滞納繰越	3,419,930	897,290			2,522,640	26.2
	計	99,545,240	96,151,770			3,393,470	96.6
令和3年度	現年度	95,084,910	93,701,020	3,160		1,383,890	98.5
	滞納繰越	3,393,470	371,580			3,021,890	10.9
	計	98,478,380	94,072,600	3,160		4,405,780	95.5
令和4年度	現年度	94,087,350	92,887,090			1,200,260	98.7
	滞納繰越	4,405,780	550,390			3,855,390	12.5
	計	98,493,130	93,437,480			5,055,650	94.9
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	△ 997,560	△ 813,930	△ 3,160		△ 183,630	-
	滞納繰越	1,012,310	178,810			833,500	-
	計	14,750	△ 635,120	△ 3,160		649,870	-

(4) 住宅使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	142,702,940	134,531,283	13,900		8,171,657	94.3
	滞納繰越	55,360,336	3,940,550	1,600		51,419,786	7.1
	計	198,063,276	138,471,833	15,500		59,591,443	69.9
令和3年度	現年度	139,898,914	132,410,987	19,000		7,487,927	94.6
	滞納繰越	59,606,943	2,870,542			56,736,401	4.8
	計	199,505,857	135,281,529	19,000		64,224,328	67.8
令和4年度	現年度	134,042,366	126,934,146	38,634	200,400	6,907,820	94.7
	滞納繰越	64,243,328	3,892,453		4,123,551	56,227,324	6.1
	計	198,285,694	130,826,599	38,634	4,323,951	63,135,144	66.0
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	△ 5,856,548	△ 5,476,841	19,634	200,400	△ 580,107	-
	滞納繰越	4,636,385	1,021,911		4,123,551	△ 509,077	-
	計	△ 1,220,163	△ 4,454,930	19,634	4,323,951	△ 1,089,184	-

(5) 国民健康保険税

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	496,664,500	482,531,121	232,500		14,133,379	97.2
	滞納繰越	111,047,238	20,984,406	44,700	12,437,762	77,625,070	18.9
	計	607,711,738	503,515,527	277,200	12,437,762	91,758,449	82.9
令和3年度	現年度	451,823,500	437,767,296	261,800		14,056,204	96.9
	滞納繰越	91,891,749	15,717,176		9,106,546	67,068,027	17.1
	計	543,715,249	453,484,472	261,800	9,106,546	81,124,231	83.4
令和4年度	現年度	382,688,000	371,213,908	161,500		11,474,092	97.0
	滞納繰越	81,083,331	13,061,427	15,700	9,022,868	58,999,036	16.1
	計	463,771,331	384,275,335	177,200	9,022,868	70,473,128	82.9
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	△ 69,135,500	△ 66,553,388	△ 100,300		△ 2,582,112	-
	滞納繰越	△ 10,808,418	△ 2,655,749	15,700	△ 83,678	△ 8,068,991	-
	計	△ 79,943,918	△ 69,209,137	△ 84,600	△ 83,678	△ 10,651,103	-

(6) 環境衛生(秋吉地域し尿処理施設)使用料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	3,838,940	3,333,084			505,856	86.8
	滞納繰越	13,203,779	68,790			13,134,989	0.5
	計	17,042,719	3,401,874			13,640,845	20.0
令和3年度	現年度	3,877,969	3,852,718			25,251	99.3
	滞納繰越	13,640,845	117,681			13,523,164	0.9
	計	17,518,814	3,970,399			13,548,415	22.7
令和4年度	現年度	3,715,697	3,689,846			25,851	99.3
	滞納繰越	13,548,415	24,366		13,499,525	24,524	0.2
	計	17,264,112	3,714,212		13,499,525	50,375	21.5
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	△ 162,272	△ 162,872			600	-
	滞納繰越	△ 92,430	△ 93,315		13,499,525	△ 13,498,640	-
	計	△ 254,702	△ 256,187		13,499,525	△ 13,498,040	-

(7) 介護保険料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B	うち 還付未済額	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	収納率 (B/A)
令和2年度	現年度	661,104,014	659,721,146	1,549,348		1,382,868	99.8
	滞納繰越	10,507,466	2,092,602	8,200	2,080,756	6,334,108	19.9
	計	671,611,480	661,813,748	1,557,548	2,080,756	7,716,976	98.5
令和3年度	現年度	647,054,724	645,687,641	1,023,540		1,367,083	99.8
	滞納繰越	9,274,524	2,116,412		2,067,740	5,090,372	22.8
	計	656,329,248	647,804,053	1,023,540	2,067,740	6,457,455	98.7
令和4年度	現年度	643,262,924	641,739,340	540,692		1,523,584	99.8
	滞納繰越	7,480,995	1,823,231		2,051,041	3,606,723	24.4
	計	650,743,919	643,562,571	540,692	2,051,041	5,130,307	98.9
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	△ 3,791,800	△ 3,948,301	△ 482,848		156,501	-
	滞納繰越	△ 1,793,529	△ 293,181		△ 16,699	△ 1,483,649	-
	計	△ 5,585,329	△ 4,241,482	△ 482,848	△ 16,699	△ 1,327,148	-

(8) 後期高齢者医療保険料

(単位:円、%)

年度	区分	調定額 A	収入額 B		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)	取納率 (B/A)
				うち 還付未済額			
令和2年度	現年度	335,856,704	337,160,658	1,909,835		△ 1,303,954	100.4
	滞納繰越	2,176,534	471,573		267,002	1,437,959	21.7
	計	338,033,238	337,632,231	1,909,835	267,002	134,005	99.9
令和3年度	現年度	337,289,424	338,369,090	1,748,133		△ 1,079,666	100.3
	滞納繰越	2,043,840	683,218		231,500	1,129,122	33.4
	計	339,333,264	339,052,308	1,748,133	231,500	49,456	99.9
令和4年度	現年度	341,740,142	341,841,478	794,336		△ 101,336	100.0
	滞納繰越	1,797,589	675,046		284,125	838,418	37.6
	計	343,537,731	342,516,524	794,336	284,125	737,082	99.7
増減 (令和4年度 -令和3年度)	現年度	4,450,718	3,472,388	△ 953,797		978,330	-
	滞納繰越	△ 246,251	△ 8,172		52,625	△ 290,704	-
	計	4,204,467	3,464,216	△ 953,797	52,625	687,626	-

5 公有財産増減異動調書

(1) 土地及び建物

令和5年3月31日現在

区 分		土地(地積)(㎡)			建物									
					木造(延面積)(㎡)			非木造(延面積)(㎡)			合計(延面積)(㎡)			
		令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減	令和4年度末現在高	
行政財産	公有財産	本庁舎	15,138		15,138				5,977		5,977	5,977		5,977
		出張所	8,502		8,502	443		443	3,292		3,292	3,735		3,735
		消防施設	11,356		11,356	298		298	6,275		6,275	6,573		6,573
		その他の施設	105,424		105,424	2,362		2,362	6,221		6,221	8,583		8,583
	公共用財産	学校	378,974	3,480	382,454	1,970		1,970	72,447	△ 2,471	69,976	74,417	△ 2,471	71,946
		市民会館	2,091		2,091	56		56	3,836		3,836	3,892		3,892
		公民館図書館	59,773		59,773	941		941	21,648	△ 556	21,092	22,589	△ 556	22,033
		福祉施設	28,218		28,218	1,315		1,315	6,458		6,458	7,773		7,773
		保健体育施設	346,029	△ 3,480	342,549	93		93	16,631	△ 1,639	14,992	16,724	△ 1,639	15,085
		公営住宅	204,127		204,127	9,534		9,534	43,326		43,326	52,860		52,860
環境衛生施設		293,657	149	293,806	569		569	28,532		28,532	29,101		29,101	
産業観光施設		728,085		728,085	3,720		3,720	8,561		8,561	12,281		12,281	
その他の施設		1,468,477		1,468,477	4,343		4,343	6,342		6,342	10,685		10,685	
	計	3,649,851	149	3,650,000	25,644		25,644	229,546	△ 4,666	224,880	255,190	△ 4,666	250,524	
普通財産	山林	47,875,321		47,875,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一般	343,477	△ 2,370	341,107	742		742	6,601		6,601	7,343		7,343	
	その他の財産	145,120	△ 109	145,011	3,158		3,158	1,214		1,214	4,372		4,372	
	計	48,363,918	△ 2,479	48,361,439	3,900		3,900	7,815		7,815	11,715		11,715	
合計		52,013,769	△ 2,330	52,011,439	29,544		29,544	237,361	△ 4,666	232,695	266,905	△ 4,666	262,239	

(2) 山林(立木)

土地の権利の区分	面積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
所有	38,184,721	80,200	38,264,921	1,068,364	11,346	1,079,710
分収	6,261,400	△ 80,200	6,181,200	232,421	△ 3,931	228,490
その他の権原によるもの	3,429,200		3,429,200	61,655		61,655
計	47,875,321	0	47,875,321	1,362,440	7,415	1,369,855

(3) 有価証券

(単位:円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
株券 (株)みずほホールディングス	12,500		12,500

(4) 出資による権利

(単位:円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
山口ケーブルビジョン(株)	2,000,000		2,000,000
山口県共済生活協同組合	50,000		50,000
(一財)山口県デジタル技術振興財団出捐金	3,400,000		3,400,000
(公財)山口県暴力追放運動推進センター	2,653,000		2,653,000
(一財)地域活性化センター	350,000		350,000
(公財)山口県国際交流協会	5,974,000		5,974,000
地方公共団体金融機構	2,600,000		2,600,000
(公財)やまぐち移植医療推進財団	2,929,486		2,929,486
(福)山口県社会福祉協議会	610,000		610,000
(福)美祢市社会福祉協議会	12,200,000		12,200,000
カルスト森林組合	36,674,000		36,674,000
山口県農業信用基金協会	9,630,000		9,630,000
(公社)山口県畜産振興協会	810,000		810,000
(公財)やまぐち農林振興公社	2,820,000		2,820,000
(公社)山口県青果物基金協会	510,000		510,000
(一財)山口県建設技術センター	234,000		234,000
山口県信用保証協会	68,150,000		68,150,000
(一社)山口県労働者福祉協議会	4,000,000		4,000,000
(公財)やまぐち産業振興財団	24,800,000		24,800,000
(一財)日本立地センター	620,000		620,000
美祢観光開発(株)	50,000,000		50,000,000
美祢農林開発(株)	19,500,000		19,500,000
(一財)山口県教育会	1,499,000		1,499,000
美祢市水道事業出資金	680,830,000	135,820,000	816,650,000
美祢市公共下水道事業出資金	1,170,199,000	86,025,000	1,256,224,000
美祢市農業集落排水事業出資金	53,250,000	24,506,000	77,756,000
美祢市病院事業出資金	1,078,410,000	30,000,000	1,108,410,000
合計	3,234,702,486	276,351,000	3,511,053,486

(5) 物品

種別	備品区分	品名	令和3 年度末 現在数	増減		令和4 年度末 現在数
				増	減	
一般設備類	机・テーブル類	応接用机	1			1
		その他机	1			1
	保管庫・棚及び箱類	保管庫	2			2
		収納庫	3			3
		書架	3			3
	台及び掛台類	台	1			1
台車及び運搬車類	運搬車	1			1	
住宅設備類	ホーム用品類	その他ホーム用品	2			2
	装飾用品類	幕	8			8
事務用機器類	事務用機器類	その他事務機器	2			2
測量・測定及び理化学機器類	測量及び製図機器類	測量機器	1			1
	環境計測及び地学機器類	環境計測機器	2			2
電気・通信及び光学機器類	写真用品・映写及び光学機器類	カメラ	3			3
	映像関連機器類	その他映像機器	1			1
	照明機器類	照明機器	1			1
	音響及び放送関連機器類	放送機器	47	1		48
	通信機器類	その他通信機器	1,792			1,792
	電気・通信・光学共通機器類	パソコン機器	35	2		37
パソコンソフト		8			8	
その他電気機器		5			5	
厨房機器類	調理機器類	調理機器	19		3	16
	厨房機器類	給食厨房機器	30			30
消防及び保安機器類	消防及び保安機器類	その他消防機器類	6			6
		小型動力ポンプ	18			18
産業用機器類	工具及び工作機器類	工具及び工作機器	1			1
	農林水産機器類	農林水産機器	11			11
	その他産業用機器類	その他産業用機器	12			12
車両及び船舶類	車両類	普通自動車	33	2		35
		小型自動車	23			23
		大型自動車	8		1	7
		軽自動車	36	1		37
		その他車両	9			9
		消防自動車	14			14
		小型動力ポンプ積載車	39	2		41
		消防ポンプ自動車	11	1		12
		小型特殊自動車	9			9
大型特殊自動車	2			2		
医療機器類	一般医療機器類	一般医療機器	10			10
機材器具及び遊具類	小学校教材	小学校教材	4			4
	中学校教材	中学校教材	2			2
	その他教材教具及び遊具類	遊具	1			1
体育用品類	体力強化機器類	体力強化機器	0			0
音楽機器類	鍵盤楽器類	鍵盤楽器	2			2
美術及び工芸品類	美術及び工芸品類	美術品	2			2
その他備品類	舞台用品類	舞台用品	4			4
	雑品類	旗	3			3
		その他雑品	2			2
		展示品	6			6
合計			2,236	9	4	2,241

(6) 債権

(単位:円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
観光事業特別会計貸付金	61,306,057		61,306,057
計	61,306,057		61,306,057

(7) 基金

(単位:円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増加	減少	
財政調整基金	2,452,741,215	278,579,089	5,000,000	2,726,320,304
現金	1,967,741,215	278,579,089		2,246,320,304
有価証券	485,000,000		5,000,000	480,000,000
減債基金	286,809,626	117,364,990		404,174,616
現金	286,809,626	117,364,990		404,174,616
ゆたかなまちづくり基金	1,169,823,595	214,191		1,170,037,786
現金	1,169,823,595	214,191		1,170,037,786
ふるさと人財育成基金	198,018,957	36,257	5,717,000	192,338,214
現金	198,018,957	36,257	5,717,000	192,338,214
職員退職手当基金	173,338,353	10,501,573	1,305,886	182,534,040
現金	173,338,353	10,501,573	1,305,886	182,534,040
地域共生基金	357,165,543	65,395	2,000,000	355,230,938
現金	357,165,543	65,395	2,000,000	355,230,938
奨学基金	39,767,618	491		39,768,109
現金	39,767,618	491		39,768,109
県収入証紙購入基金	2,000,000			2,000,000
現金	2,000,000			2,000,000
事業運営貸付基金	10,000,000			10,000,000
現金	10,000,000			10,000,000
国民健康保険基金	755,469,386	138,324		755,607,710
現金	755,469,386	138,324		755,607,710
介護給付費準備基金	313,800,008	38,351,265		352,151,273
現金	313,800,008	38,351,265		352,151,273
ふるさと美祢応援基金	208,964,469	49,265,072	38,805,000	219,424,541
現金	208,964,469	49,265,072	38,805,000	219,424,541
庁舎等整備基金	751,359,893	56,117,820		807,477,713
現金	751,359,893	56,117,820		807,477,713

(単位:円)

区分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高		令和4年度末現在高
		増加	減少	
学校教育施設整備基金	256,124	64,047		320,171
現金	256,124	64,047		320,171
森林環境整備基金	49,166,623	8,067	5,108,305	44,066,385
現金	49,166,623	8,067	5,108,305	44,066,385
美祢市がんばる企業応援資金 融資制度利子補給基金	25,944,509		13,022,709	12,921,800
現金	25,944,509		13,022,709	12,921,800
合計	6,794,625,919	550,706,581	70,958,900	7,274,373,600
現金	6,309,625,919	550,706,581	65,958,900	6,794,373,600
有価証券	485,000,000	0	5,000,000	480,000,000